

2024年度ソフトウェア動向調査 簡易分析レポート

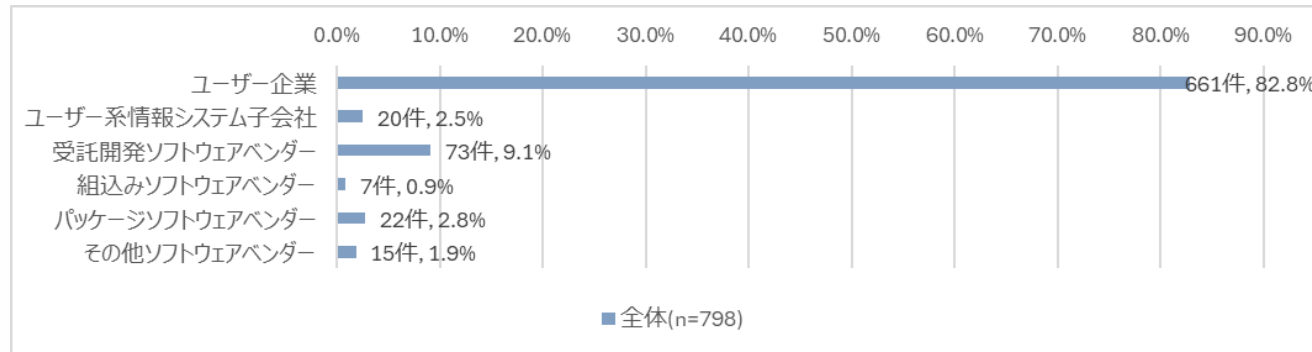
2025年4月22日
ソフトウェアモダナイゼーション委員会

- ◆ 2024年12月17日から2025年2月14日にかけて、ソフトウェアに対する考え方やソフトウェア開発の実態、産業分野ごとのレガシーシステムの現状や課題を把握することを目的に「2024年度ソフトウェア動向調査」を実施。
 - [「2024年度ソフトウェア動向調査」調査結果データの公開と分析レポートの募集](#)
- ◆ 本レポートは、2025年3月31日時点で得られた企業向け798件、個人向け74件の回答結果について、ソフトウェアモダライゼーション委員会の視点から、「組織」「技術」「人材」に関する設問を中心に簡易的な分析を行ったものである。

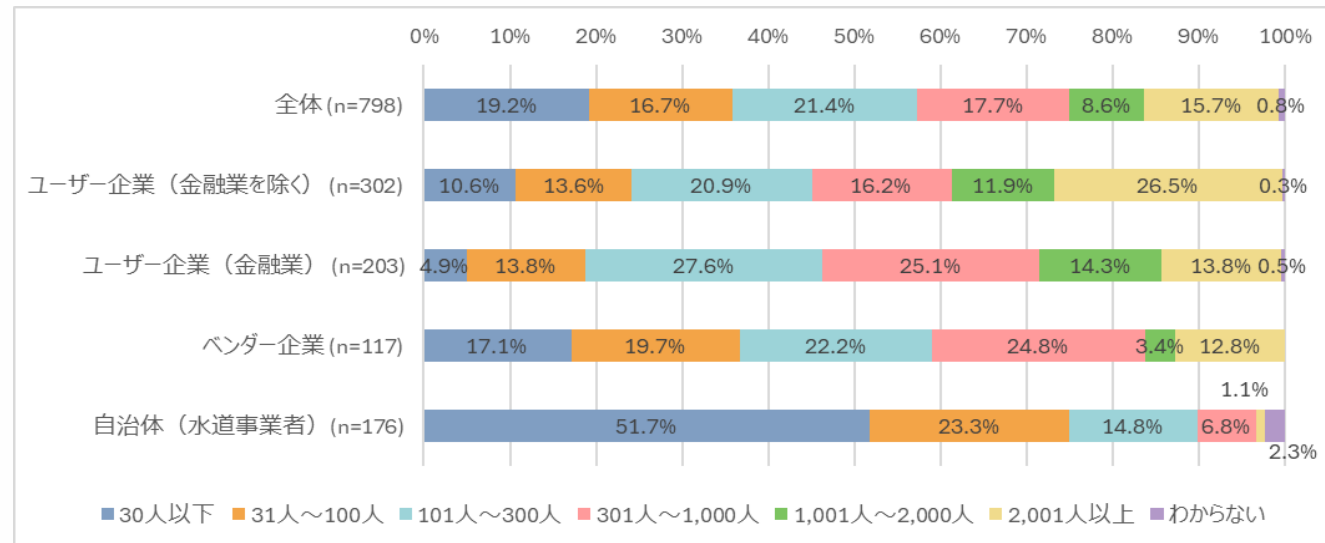
プロフィール（企業）

回答件数=798件

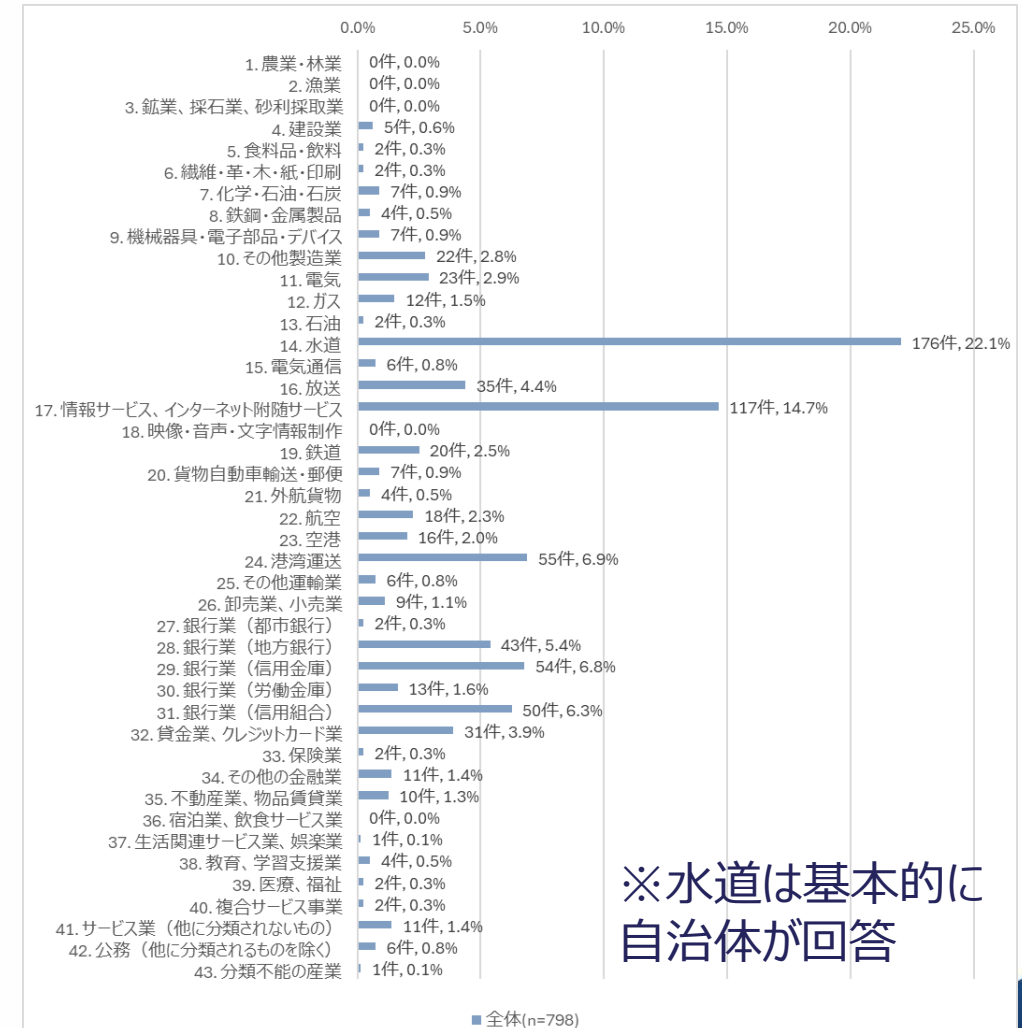
Q1-3. 企業種別



Q1-7. 従業員数



Q1-2. 産業区分

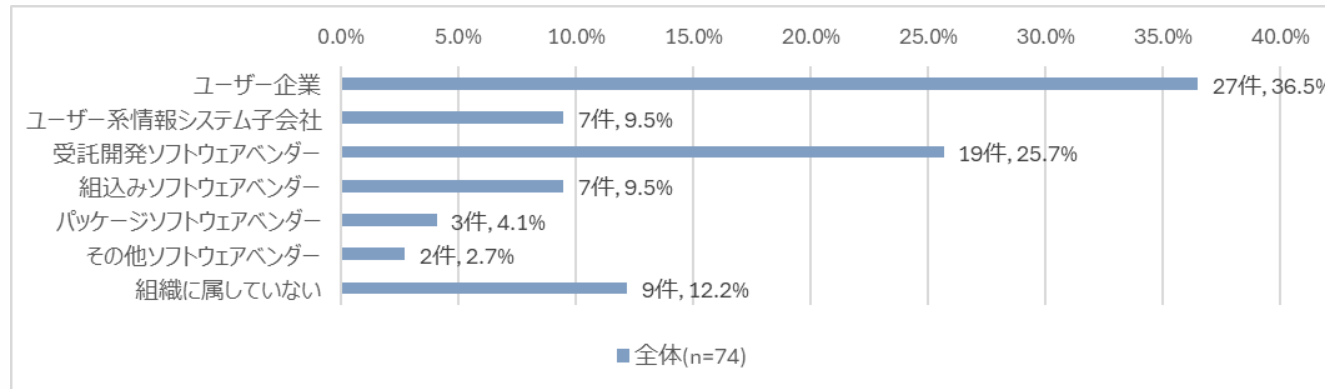


※水道は基本的に自治体が回答

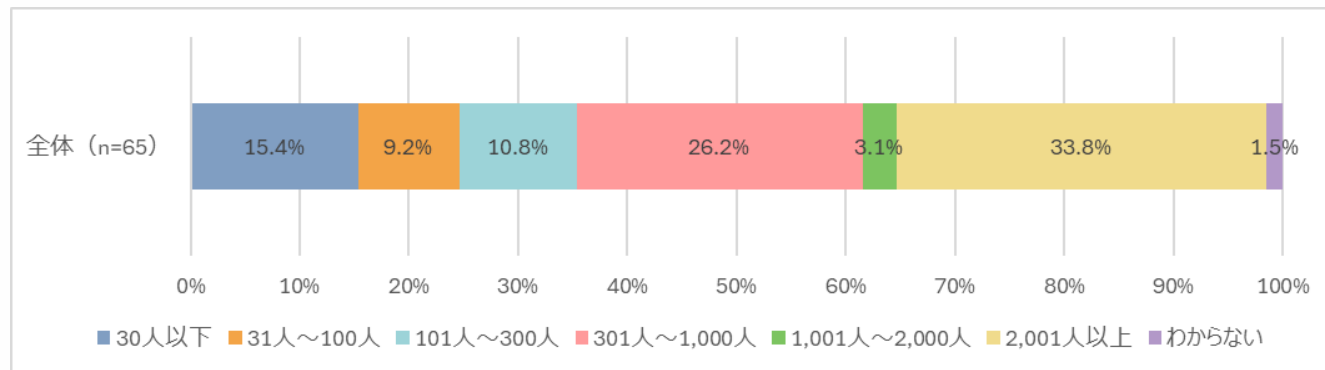
プロフィール（個人）

回答件数=74件

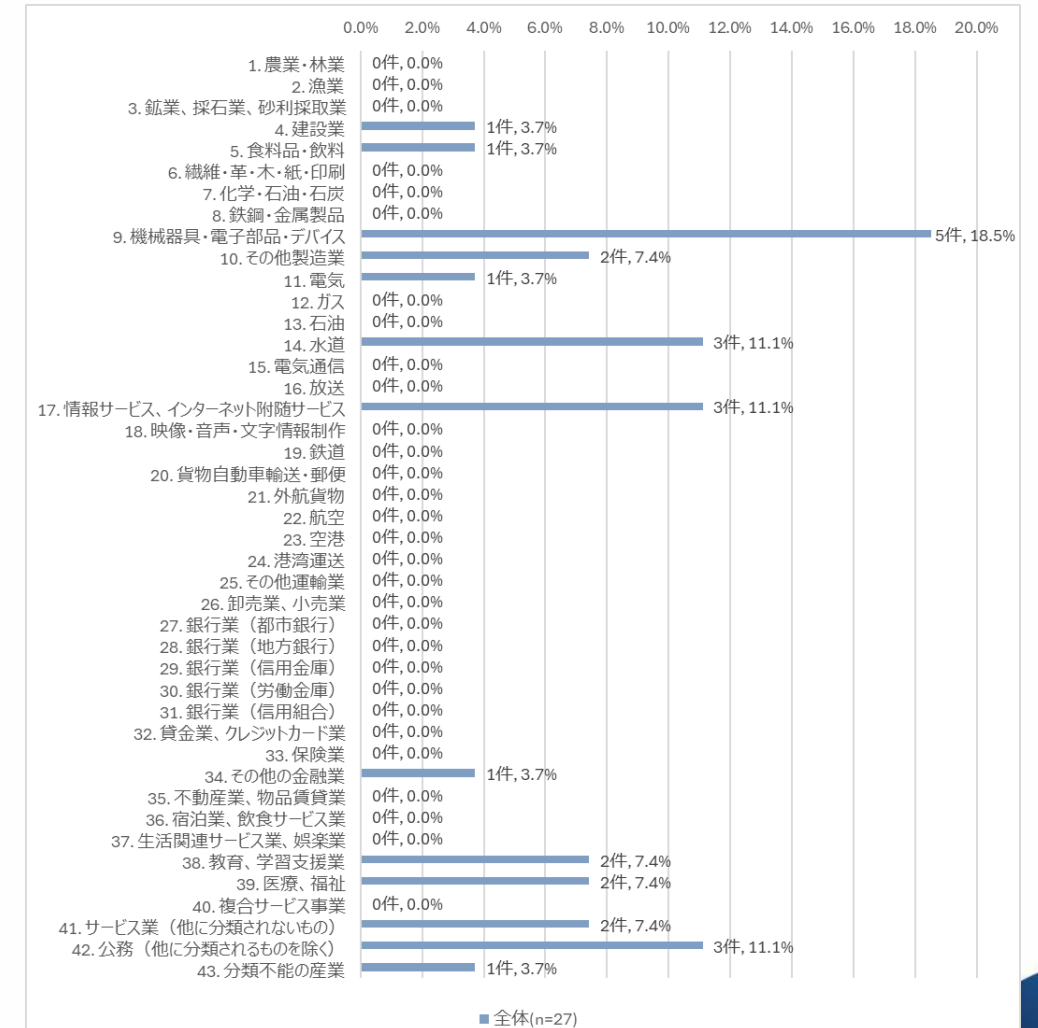
Q1-3. 企業種別



Q1-7. 従業員数

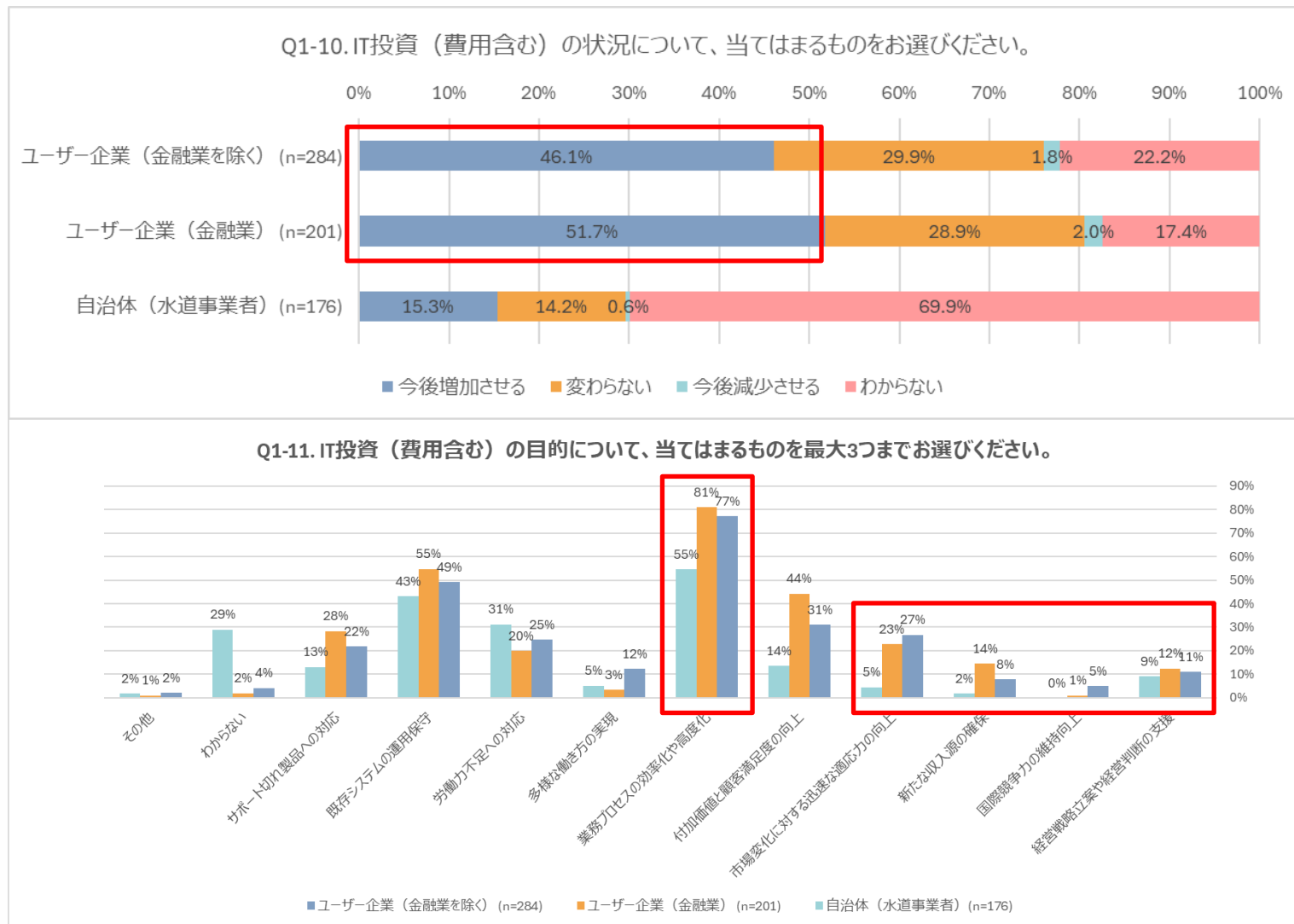


Q1-2. 産業区分



攻めのDXに取り組む企業のIT投資は、いまだ限定的である

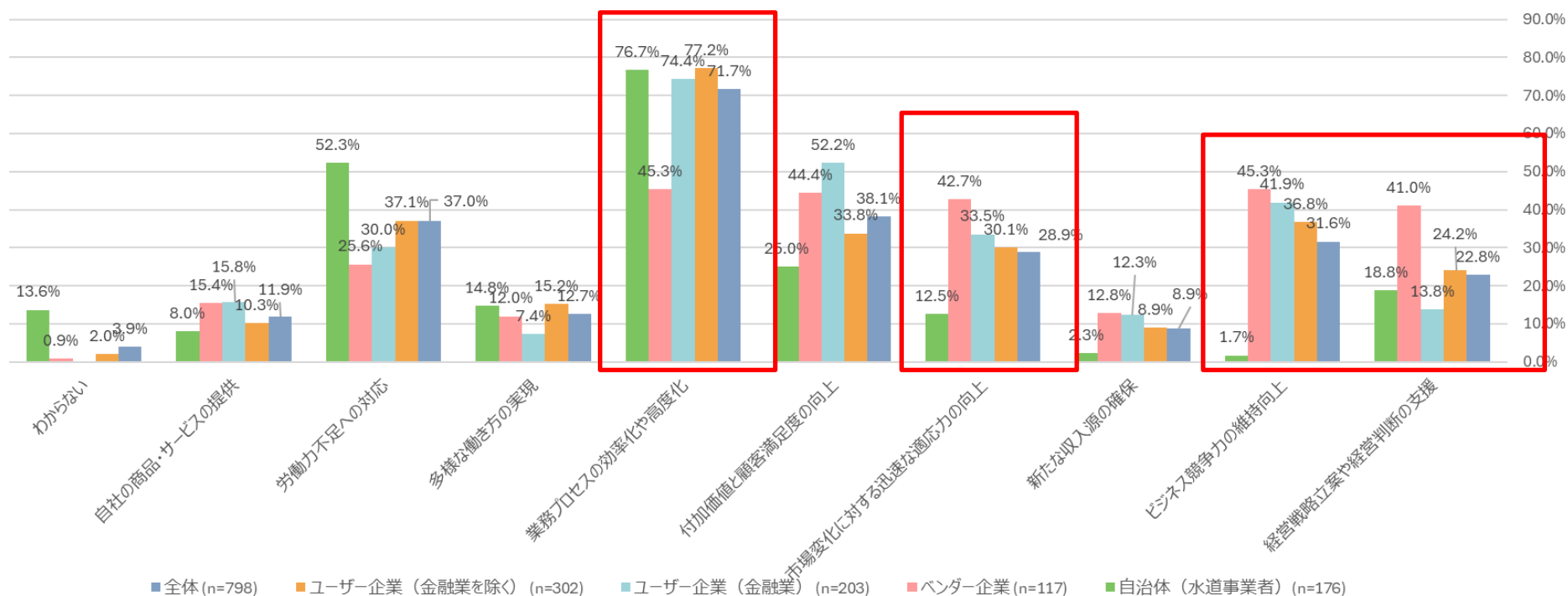
- ◆ ユーザー企業の約半数が、今後IT投資を増加させる意向を示している。
- ◆ 多くの企業が、IT投資の目的として業務プロセスの効率化や既存システムの運用・保守を挙げている。
- ◆ 一方で、競争力の向上や新たな収益源の創出、変化への適応力強化、経営判断の高度化など、戦略的な視点からのIT投資を行う企業はまだ少数にとどまっている。



ソフトウェアを業務効率化の手段として捉える企業が多い

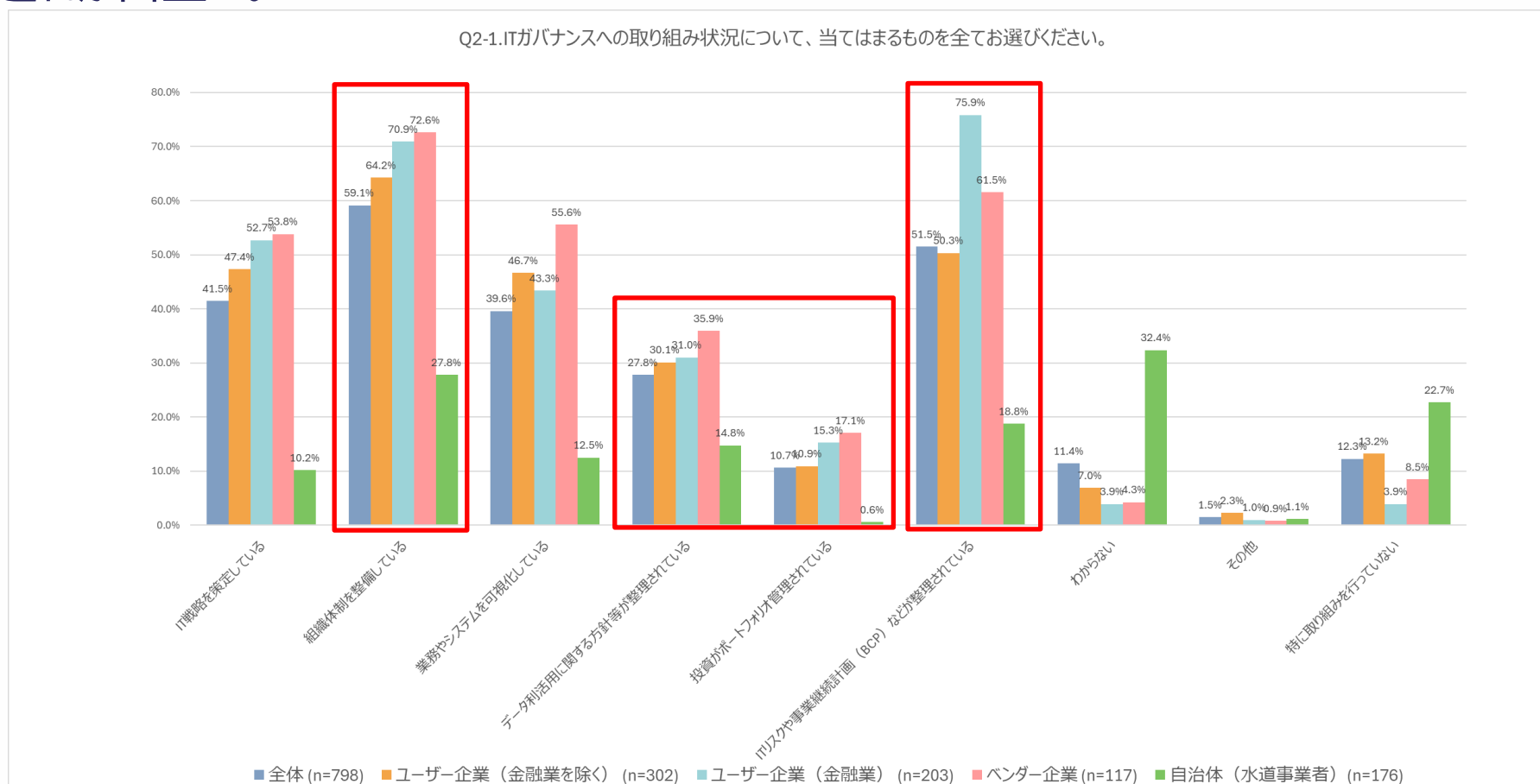
- IT投資の傾向と同様に、業務プロセスの効率化を目的とする企業が最も多く、特にユーザー企業においてその傾向が顕著である。
- ビジネス競争力の強化やアジリティの向上、経営判断の支援といった目的を挙げる企業も一定数存在するが、その割合は全体の半数未満にとどまり、依然として少数派である。

Q2-12. ソフトウェアが会社の事業に与える影響の中で、重要だと思うものを最大3つまでお選びください。



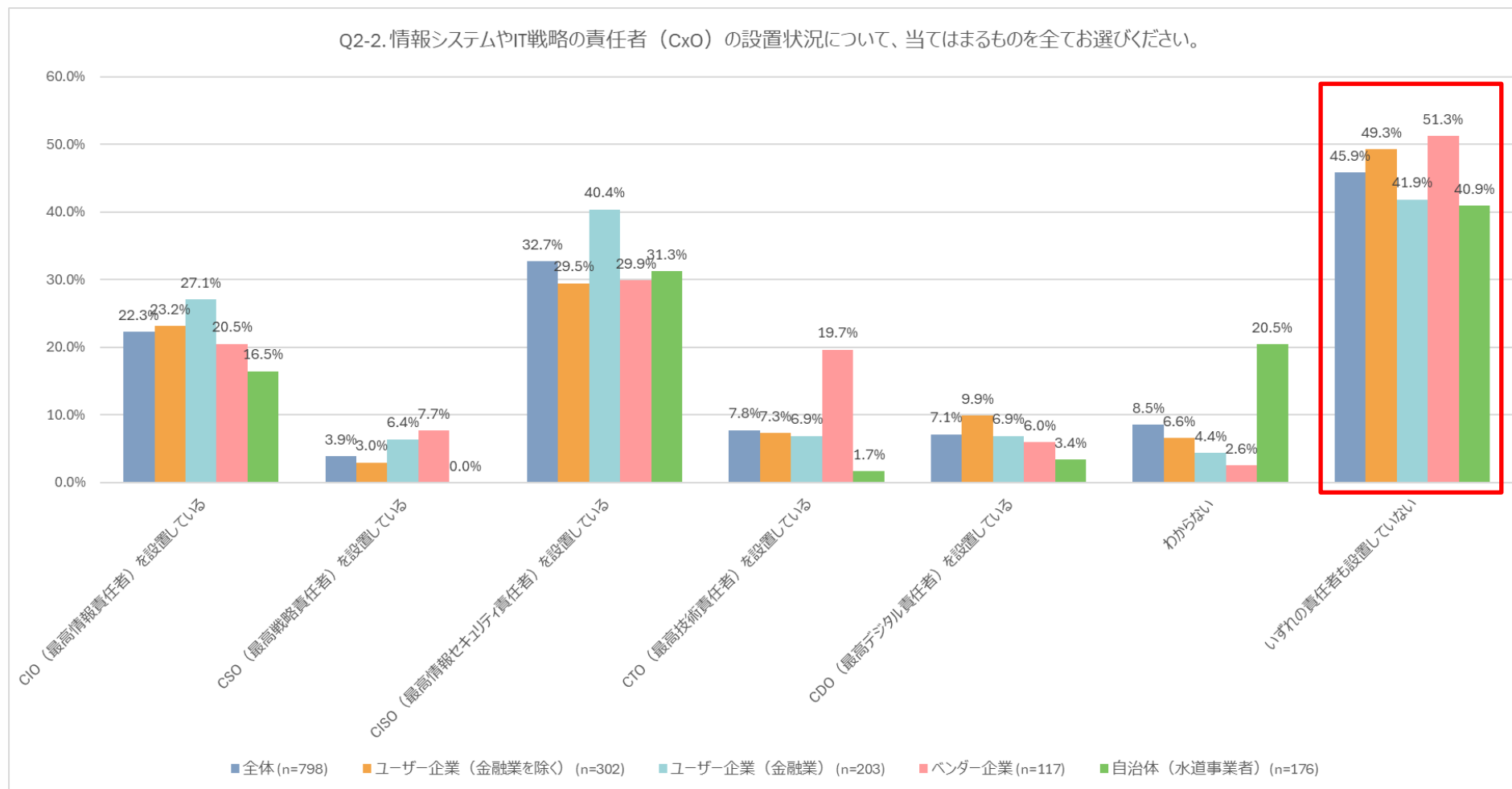
企業におけるITガバナンスの状況

- IT戦略や組織体制、ITリスク管理および業務継続計画については、全体の5～6割程度の企業が整備しており、比較的高い水準にある。
- 一方で、IT投資におけるポートフォリオ管理や、データ利活用に関する方針を明確にしている企業は少なく、対応の遅れが目立つ。



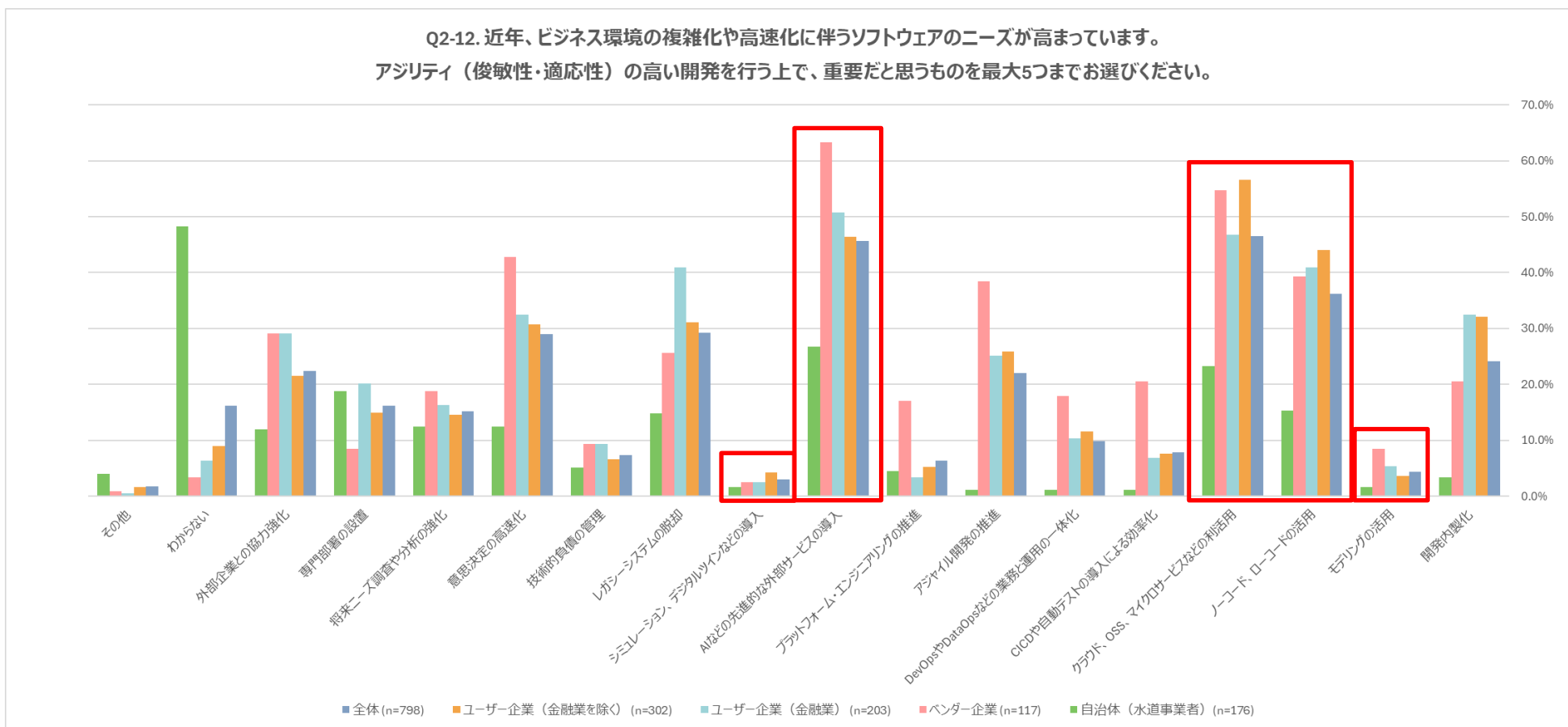
IT責任者（CIO等）の設置実態

- IT戦略や情報システムの意思決定を担うCxOクラスの責任者を設置していない企業が、約半数に上る。



高アジリティな開発体制に求められる条件

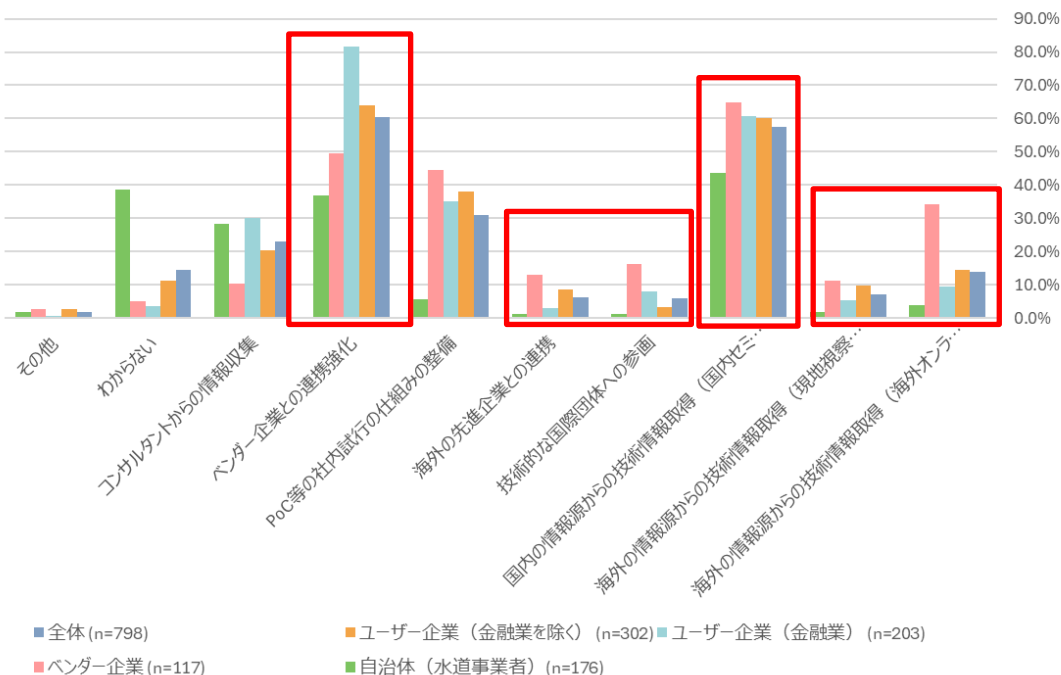
- ◆ AIやクラウド、OSS、マイクロサービス、ノーコード／ローコードといった領域への関心は高いことがうかがえる。
- ◆ その一方で、モデリングやシミュレーションに対する重視度は低い傾向にある。



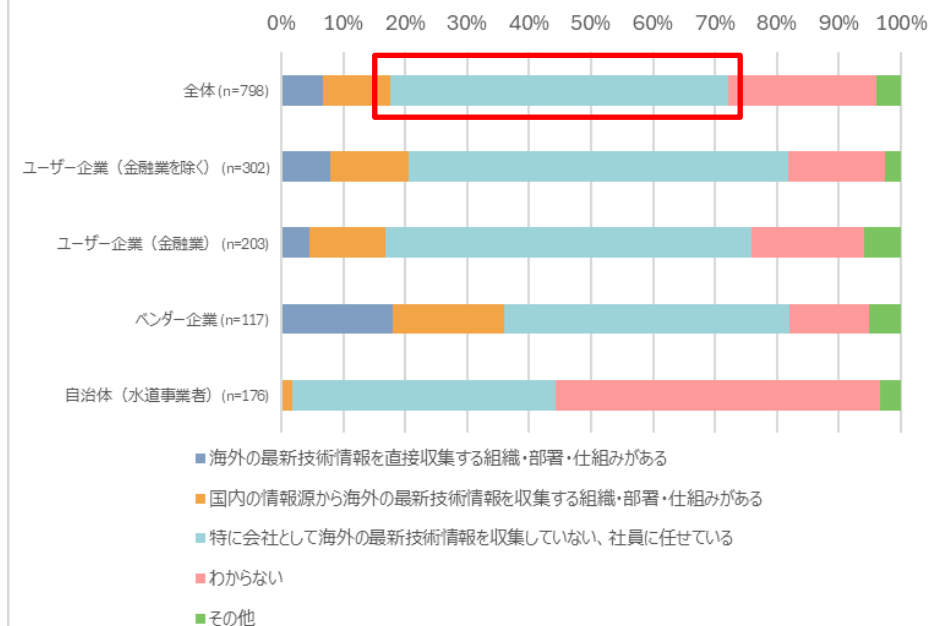
海外の技術動向に直接アクセスしている企業はまだ少ない

- ◆ 技術情報の収集においては、国内の情報源やベンダー企業との連携を通じて対応しようとする企業が最も多い。
- ◆ 一方で、海外との連携や直接的な情報収集に積極的な企業はまだ少数にとどまっている。
- ◆ また、情報の収集方法についても、体系的な仕組みを持たず、個々の社員に任せている企業が多いのが現状である。

Q2-14. 新技術への対応として、重要だと思うものを最大3つまでお選びください。



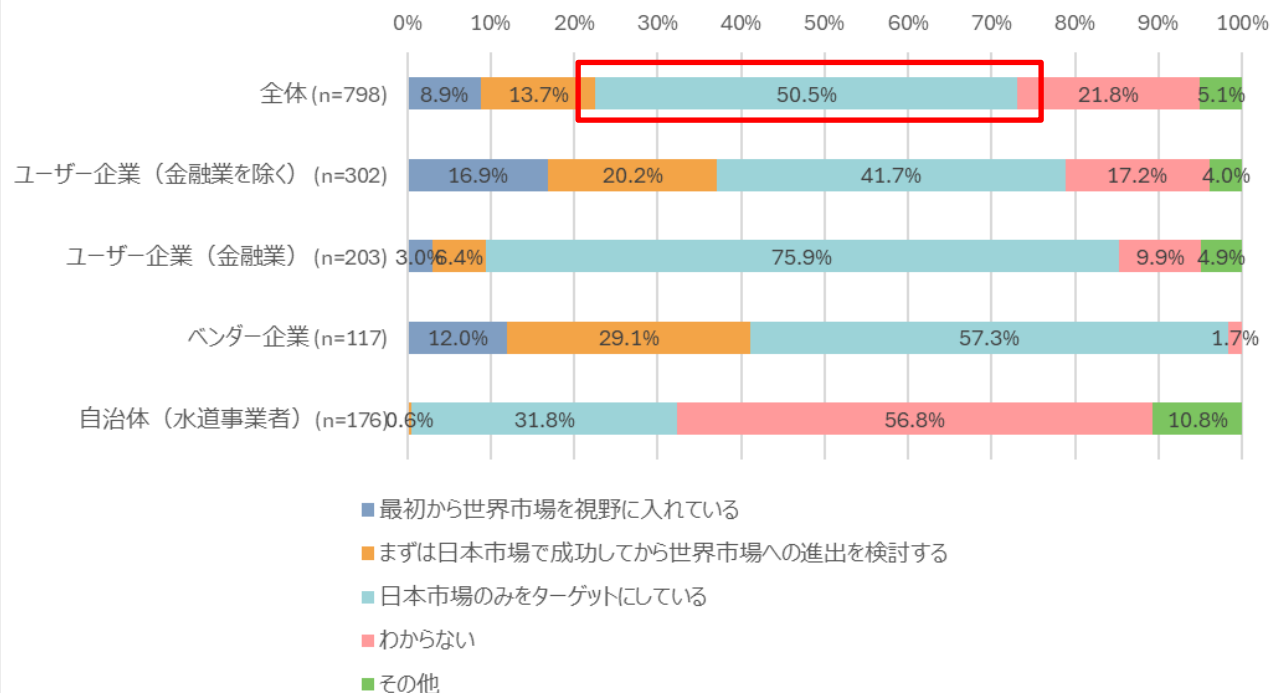
Q2-15. 海外の最新技術情報を会社としてどのように収集しているかについて、当てはまるものをお選びください。



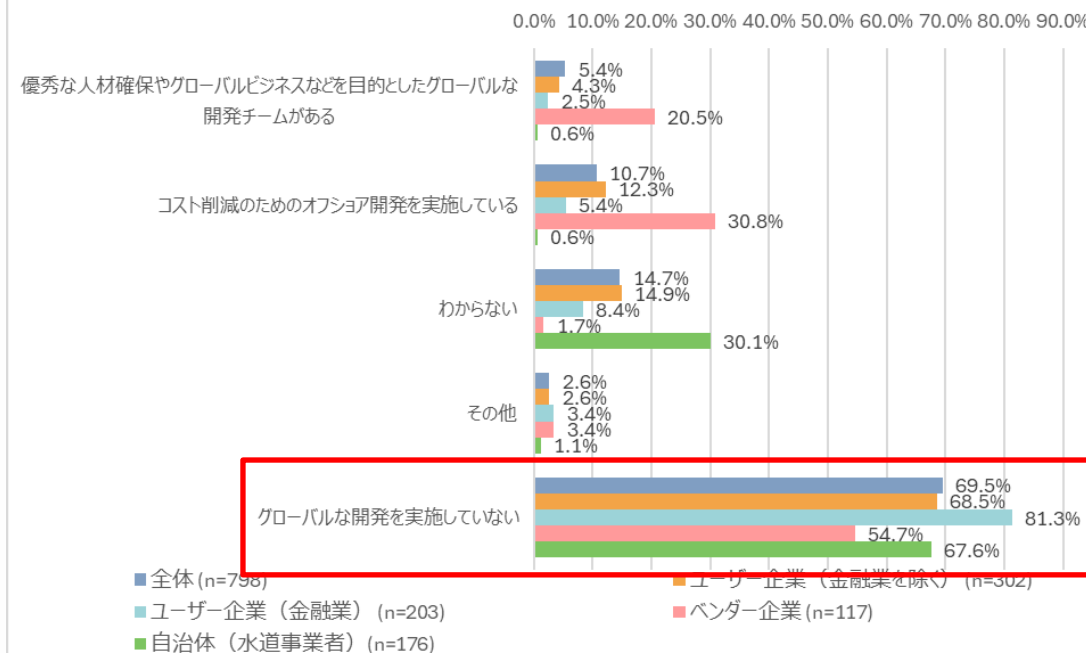
海外ビジネス・開発に取り組む企業は限定的

- ◆ 国内市場を主なターゲットとする企業が多くを占め、グローバル開発への取り組みは少ない。
- ◆ 海外展開を意識した開発を行っていない企業が多く、国内志向が強い傾向にある。

Q2-16. グローバルビジネスの方針について、当てはまるものをお選びください。

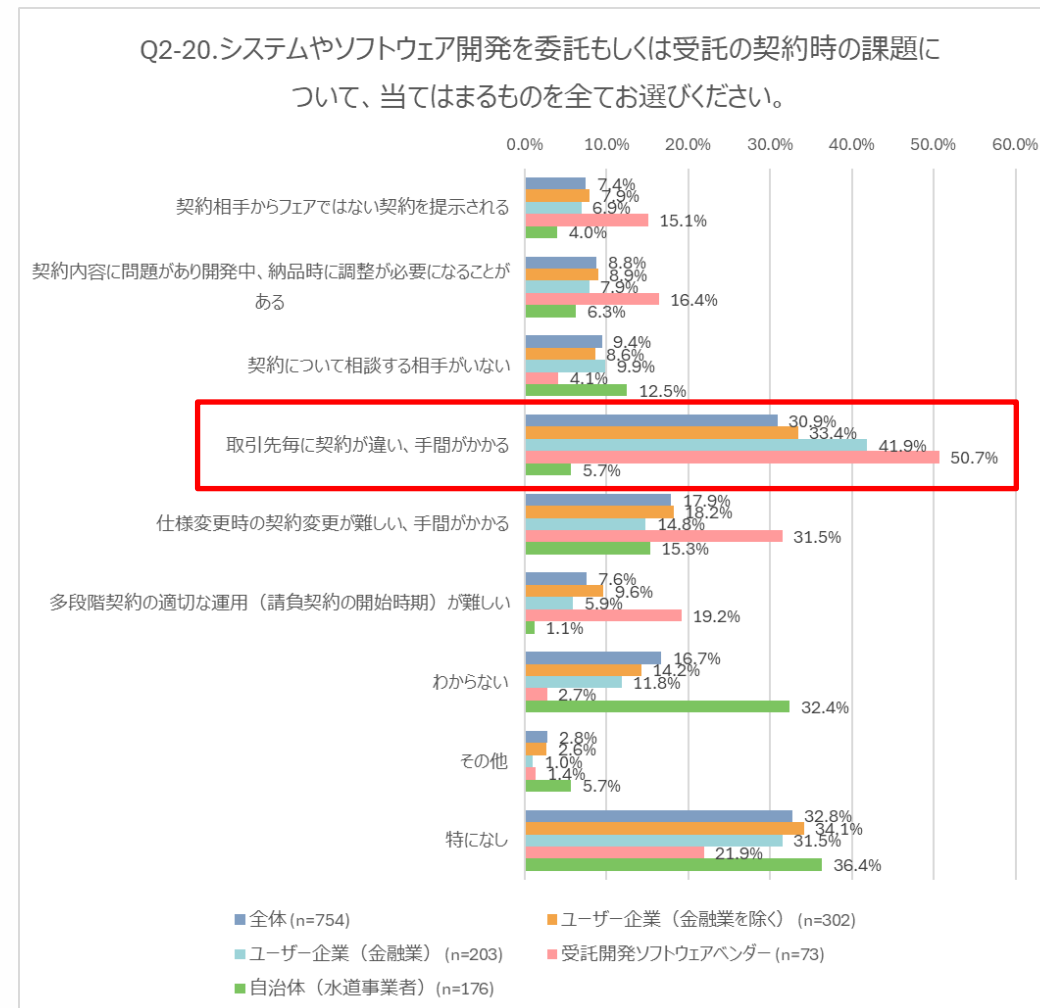
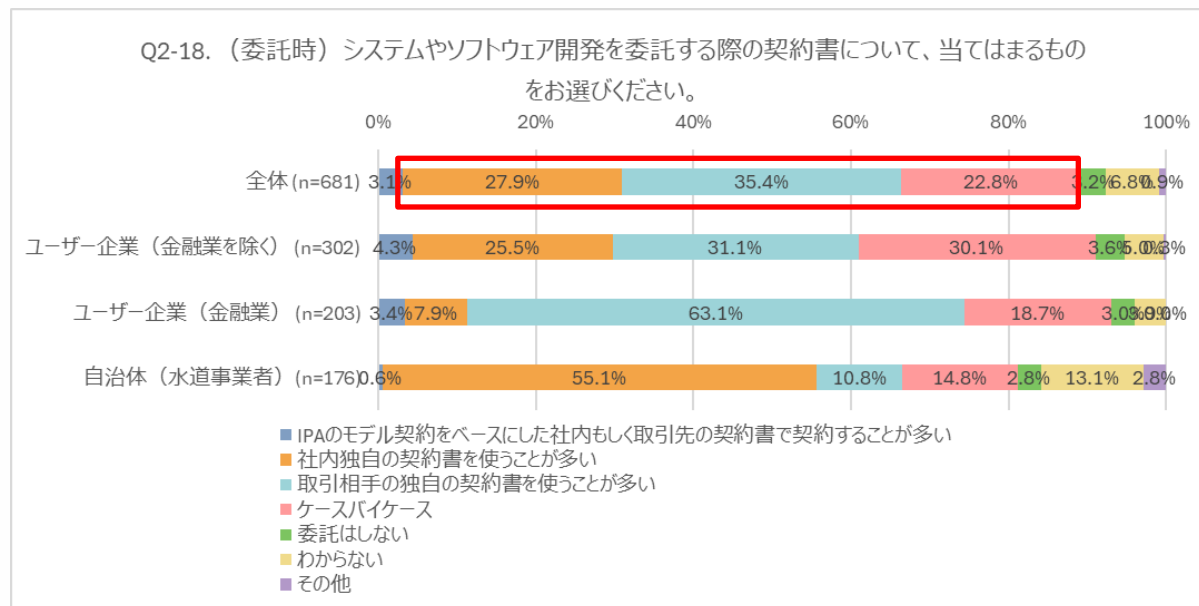


Q2-17. グローバル開発の状況について、当てはまるものを全てお選びください。



契約書ひな形の可能性は大きい

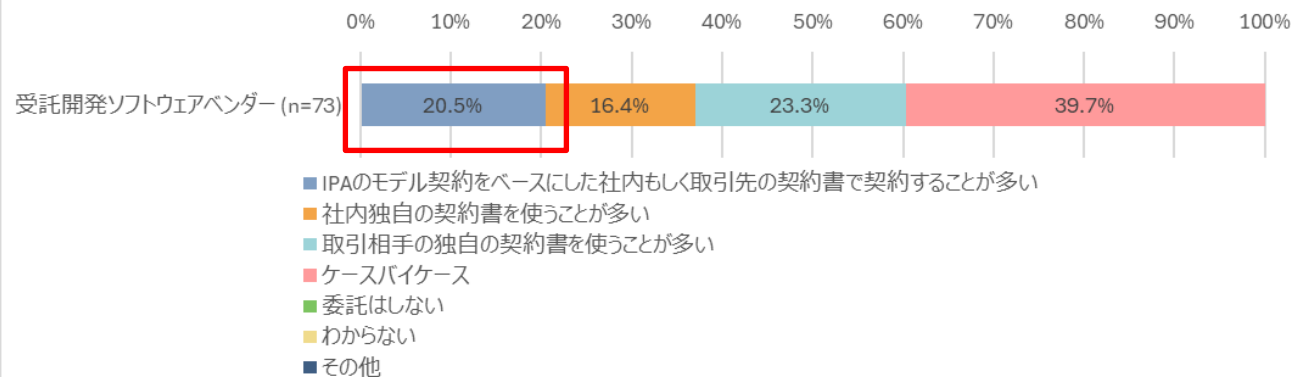
- ◆ ユーザー企業においては、開発業務を委託する際に利用する契約書として、社内で独自に作成した契約書や取引先の契約書を用いるケース、または案件ごとに使い分ける「ケースバイケース」の対応が多く見られる。
- ◆ 一方、契約時の課題として、取引先毎に契約が違い、手間がかかるという意見が多く、契約書のひな形の需要は高い可能性がある。



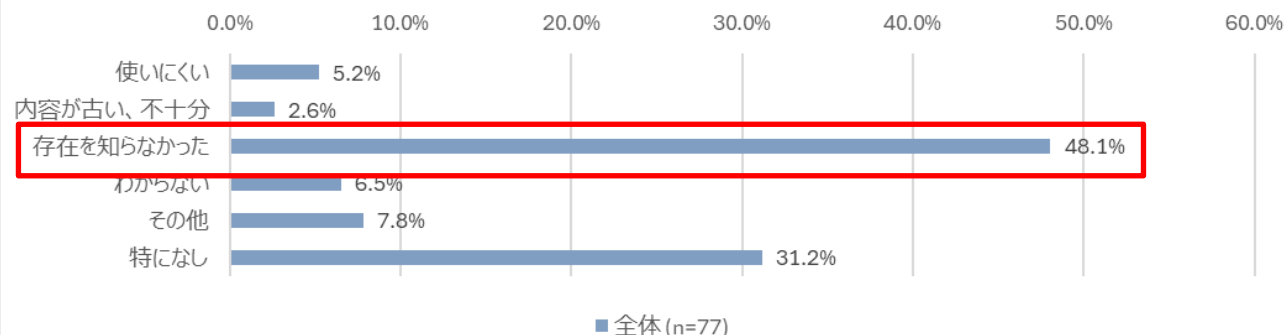
IPAの情報システム・モデル取引・契約書は普及が課題

- ◆ ベンダー企業においては、約2割がIPAのモデル契約を利用していると回答している。
- ◆ ユーザー企業ではモデル契約の利用を明確に回答した企業は少ないが（前ページグラフ参照）、委託先（ベンダー側）の契約書を利用している割合が高いため、間接的にモデル契約が用いられている可能性はある。
- ◆ また、モデル契約そのものを「知らない」とする企業も多く、認知度の向上が今後の課題といえる。

Q2-19.（受託時）システムやソフトウェア開発を委託する際の契約書について、当てはまるものをお選びください。

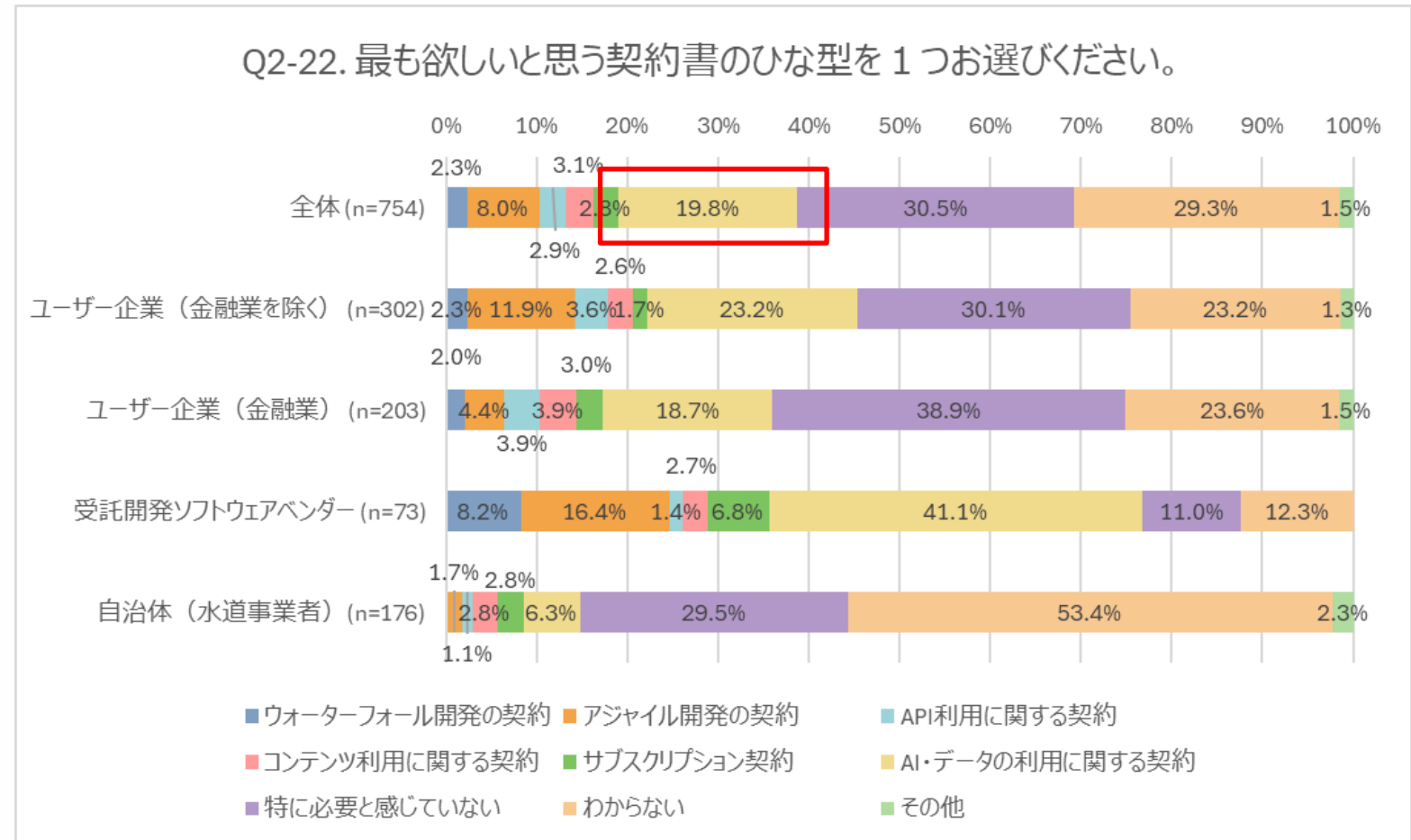


Q2-23.開発における契約書のひな形が欲しいと回答した方に質問します。IPAが公開している「情報システム・モデル取引・契約書」を利用できない理由があれば、当てはまるものを全てお選びください。



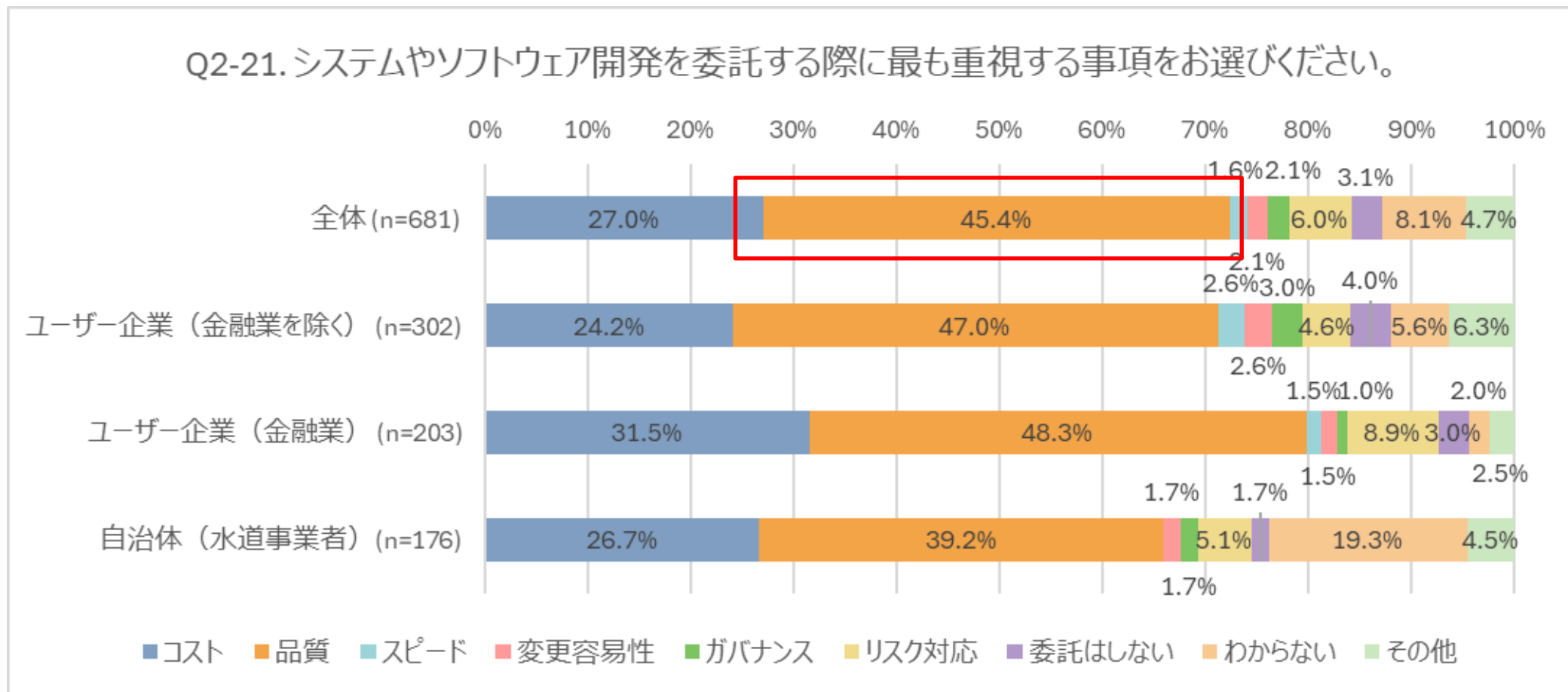
AIやデータ領域における契約ひな形の需要が高まっている

- ◆ AIやデータ利用に関する契約書のひな形については、他の分野と比べて比較的需要が高い。
- ◆ 前述の通り、システム開発における契約では、取引ごとに手間や工数がかかる点を課題として挙げる企業が多く、契約業務の効率化が求められている。



ユーザー企業は、システムの品質を重視する傾向が強い

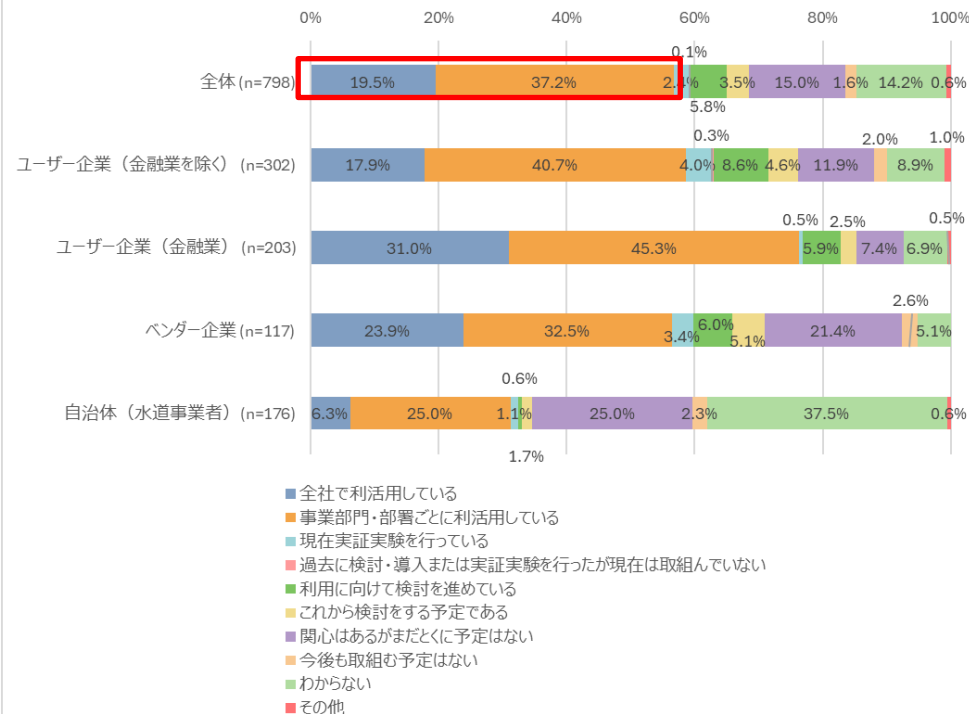
- システム開発において、ユーザー企業は品質を最優先事項として捉えている。



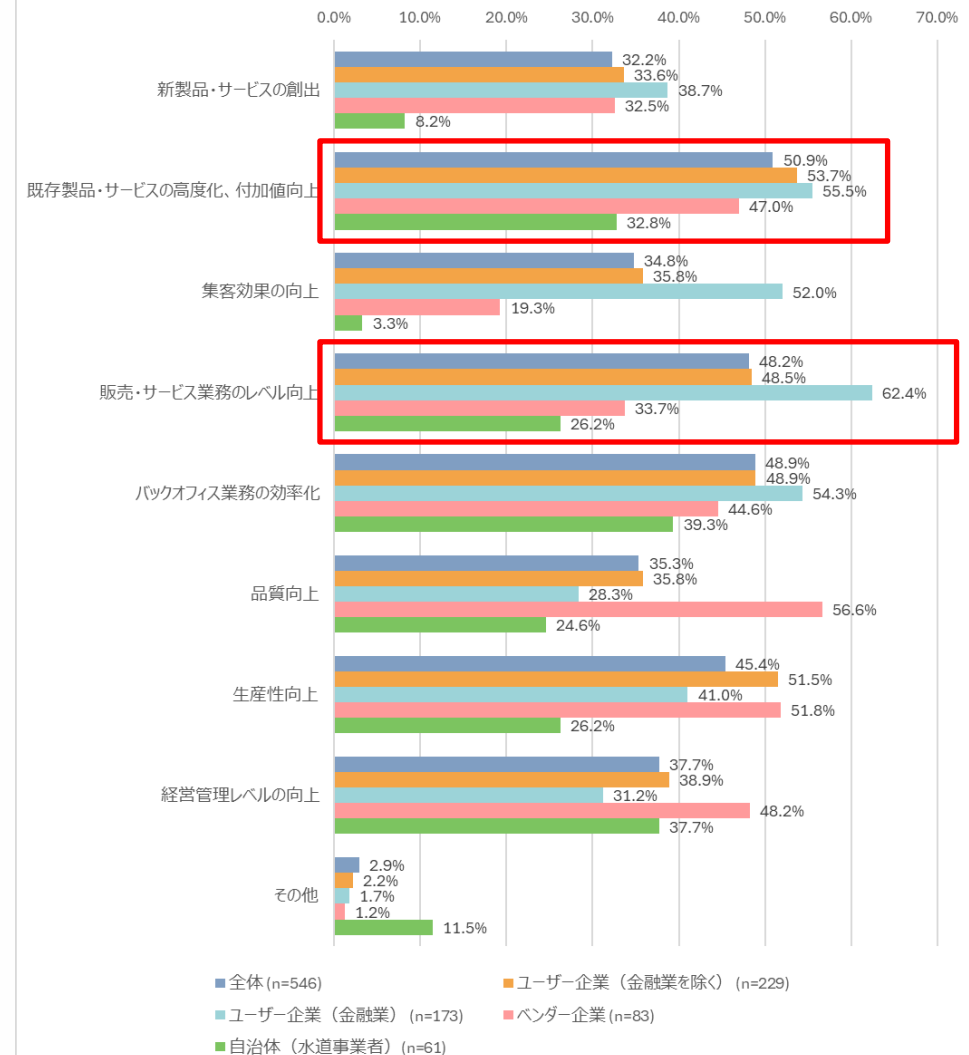
データ活用が進んでいる企業は全体の半数程度

- ◆ 全社展開や部門ごとの取り組みを含めて、データ利活用に着手している企業は約半数である。
- ◆ データ活用企業は製品やサービス、その販売方法の高度化に取り組んでいる。

Q2-24. データ利活用の現在の状況について、当てはまるものをお選びください。

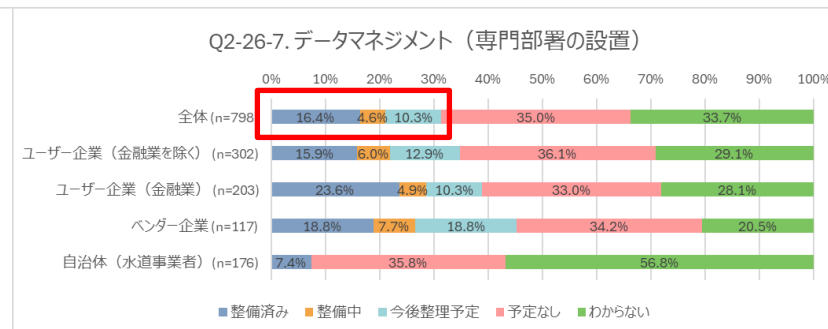
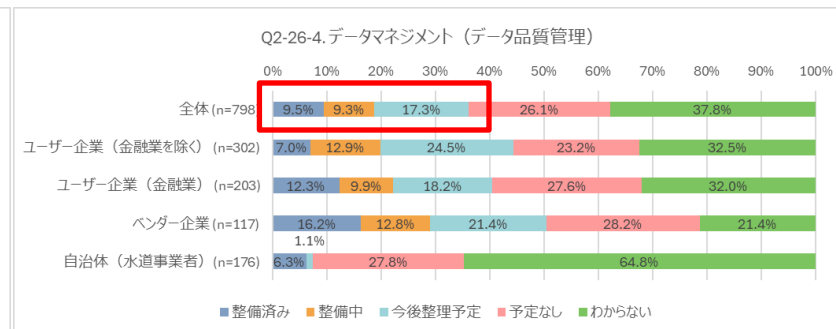
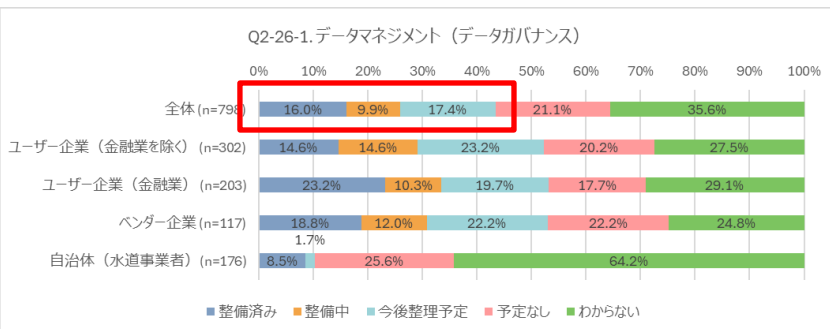
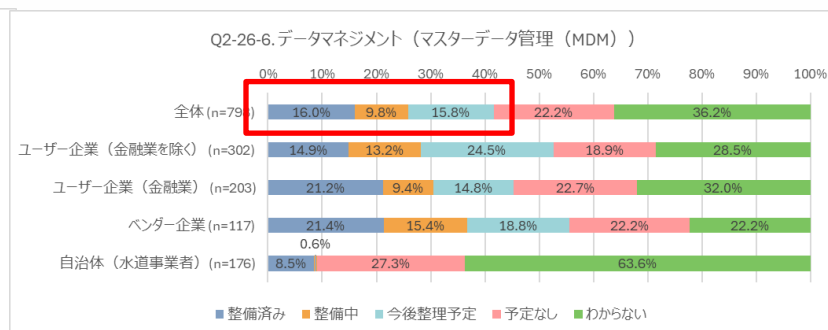
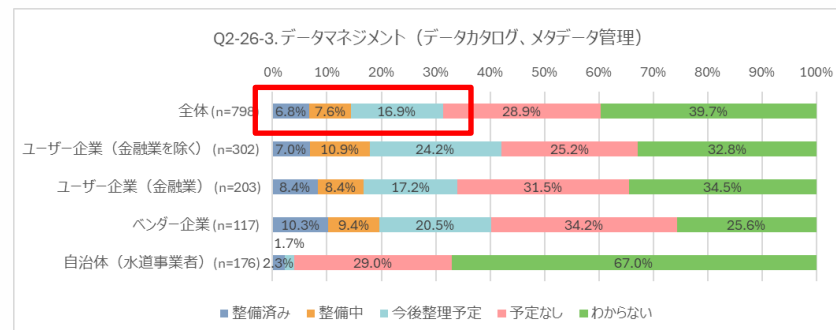
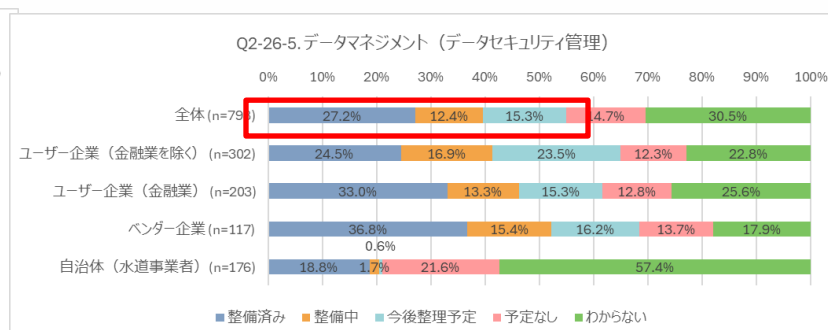
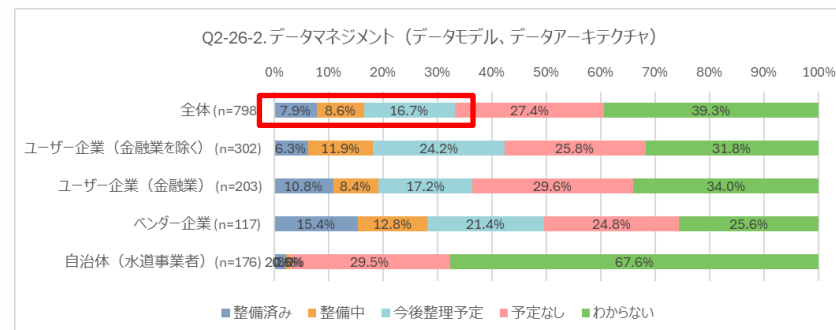


Q2-25. データ利活用の目的について、当てはまるものを全てお選びください。



データマネジメントも半数程度の企業が実施

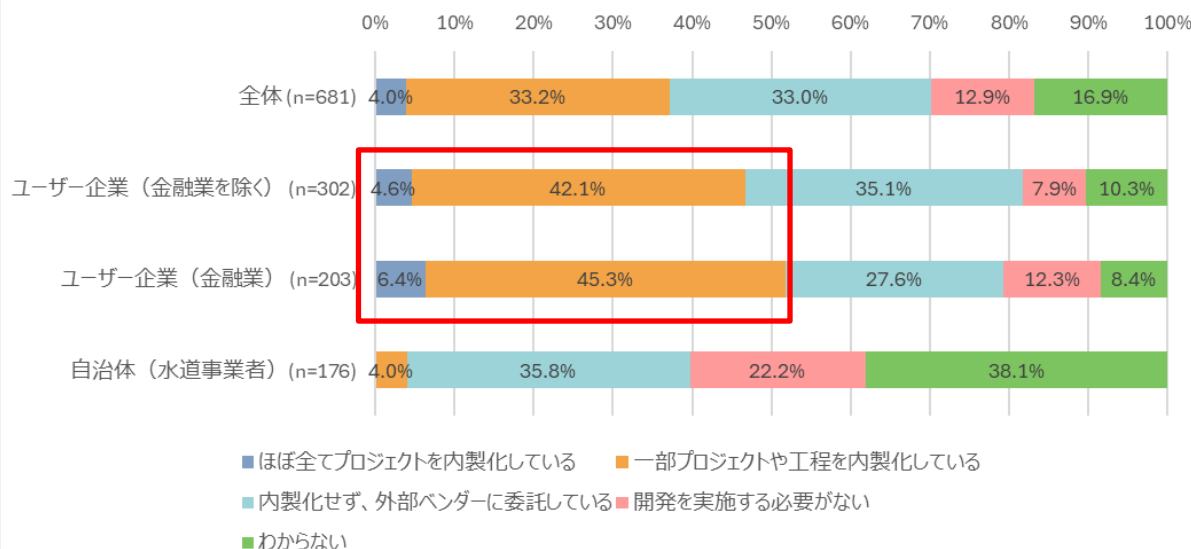
- ◆ データマネジメント関連の施策については、整備済や整備中、検討段階にある企業が全体の半数程度にのぼる。



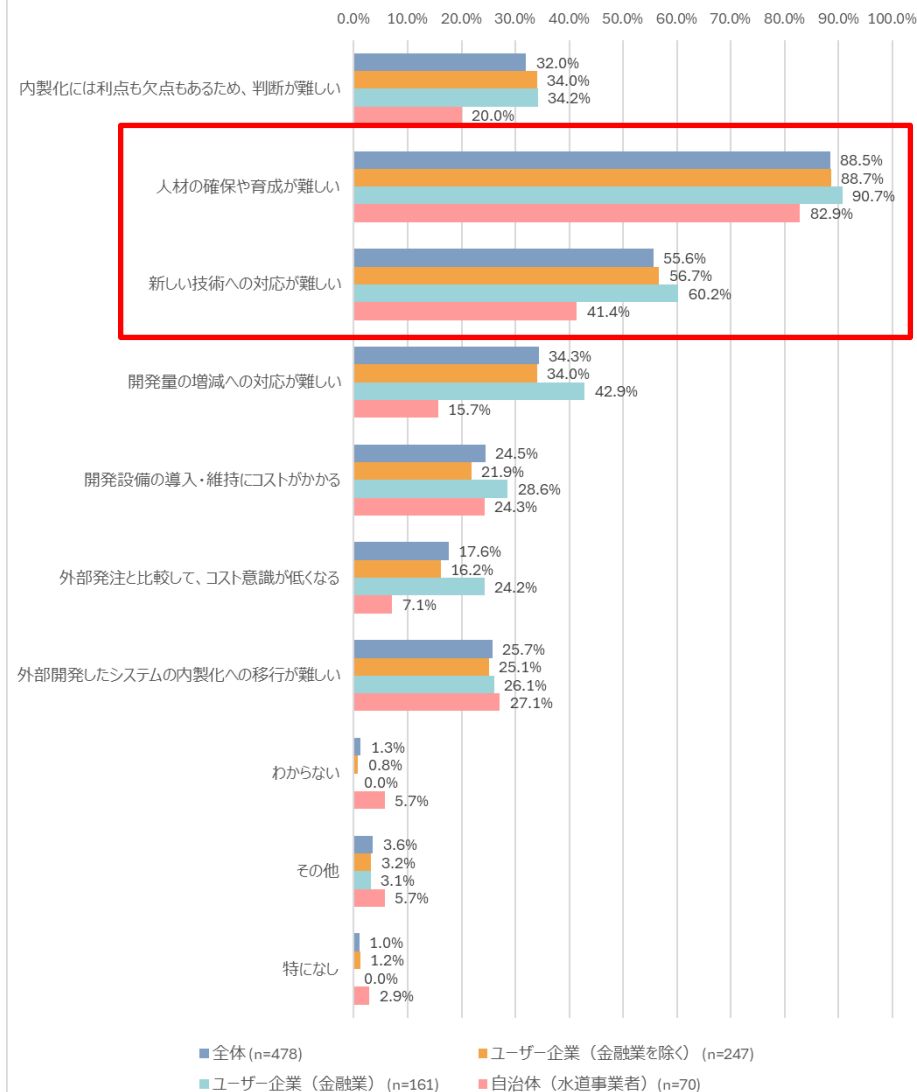
内製化の動きは、企業全体の半数程度で進行中

- ◆ システム開発の内製化については、一部実施中を含めて約半数のユーザー企業が取り組みを進めている。
- ◆ しかしその一方で、内製化を進める上での課題として「人材の確保」や「新技術への対応」を挙げる企業が多く、実現には一定のハードルが存在している。

Q2-27. 開発内製化の状況について、当てはまるものをお選びください。

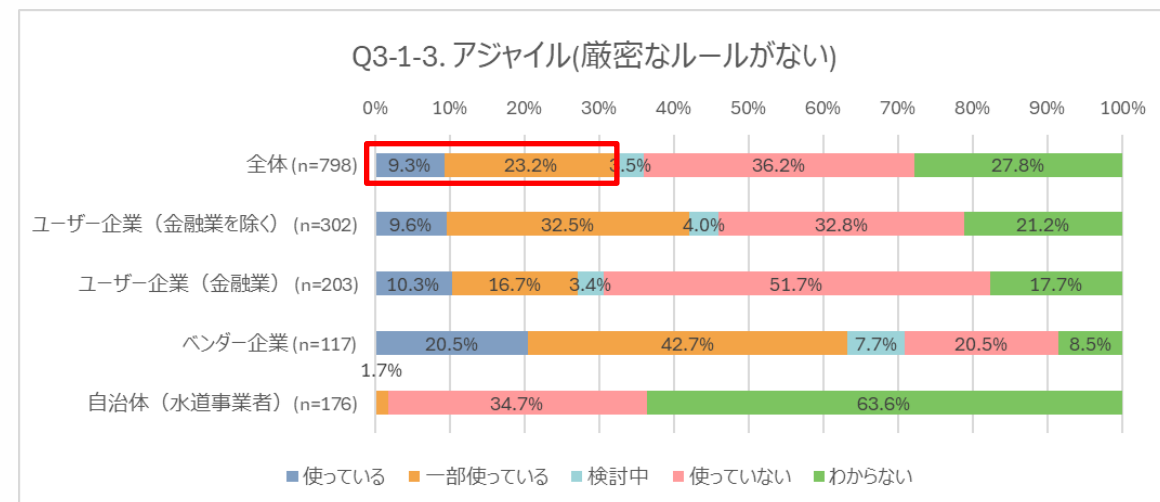
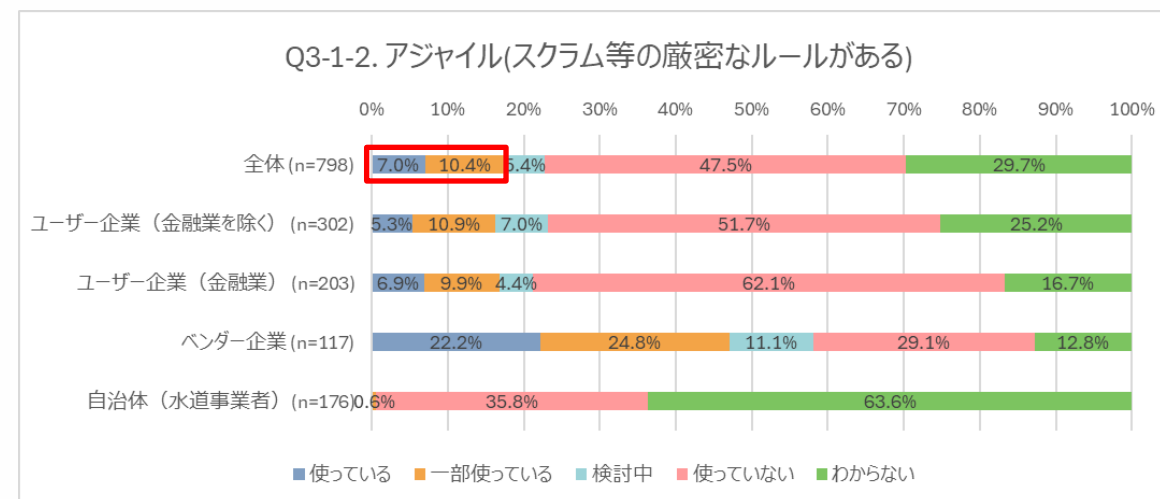
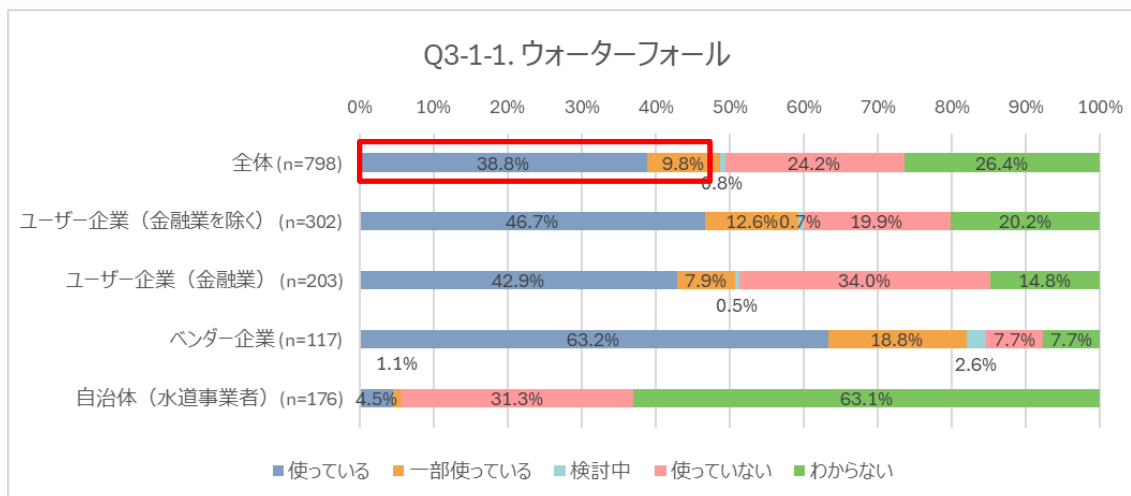


Q2-28. 開発内製化に関する課題について、当てはまるものを全てお選びください。



ウォーターフォール開発が依然として主流

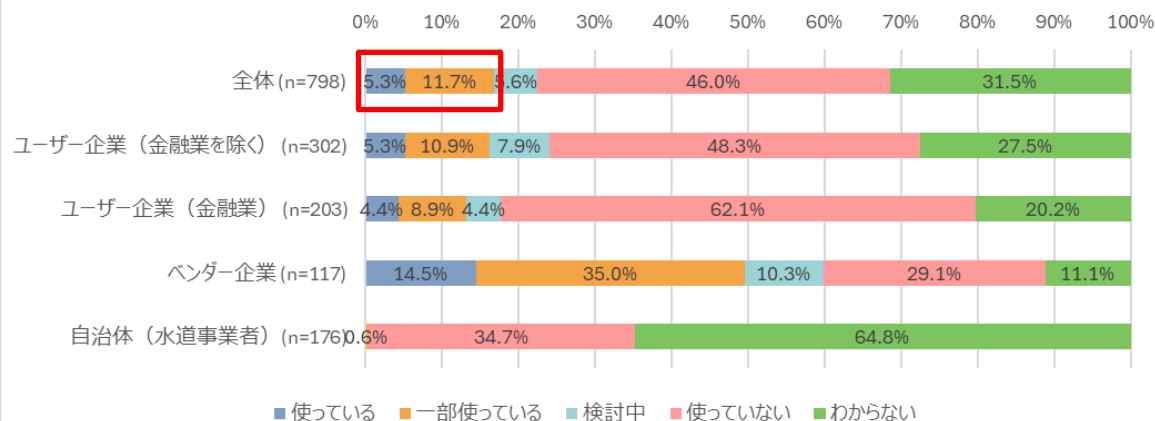
- ◆ システム開発においては、依然としてウォーターフォール型の手法が主流である。
- ◆ アジャイル開発は徐々に広がりを見せており、「一部使っている」や「厳密なルールがない」ケースも含めると、全体の2～4割程度の企業が導入していると回答している。



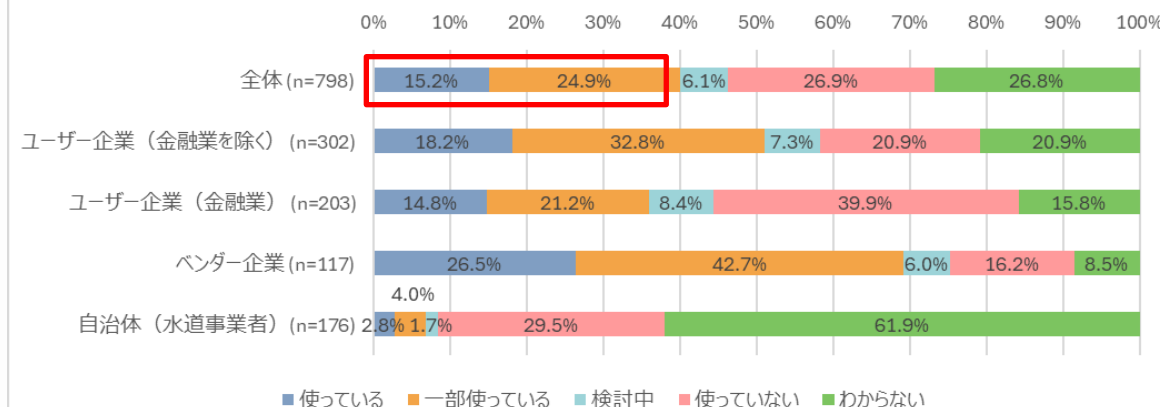
DevOpsやモデルベース開発の導入は限定的

- ◆ ノーコード／ローコードの活用も広がりつつあり、「一部利用」を含めると、全体の約 4 割の企業がこれらの手法を取り入れている。
- ◆ DevOpsやモデルベース開発については、ベンダー企業を除くと導入している企業は少なく、全体としては導入率が低いのが現状である。

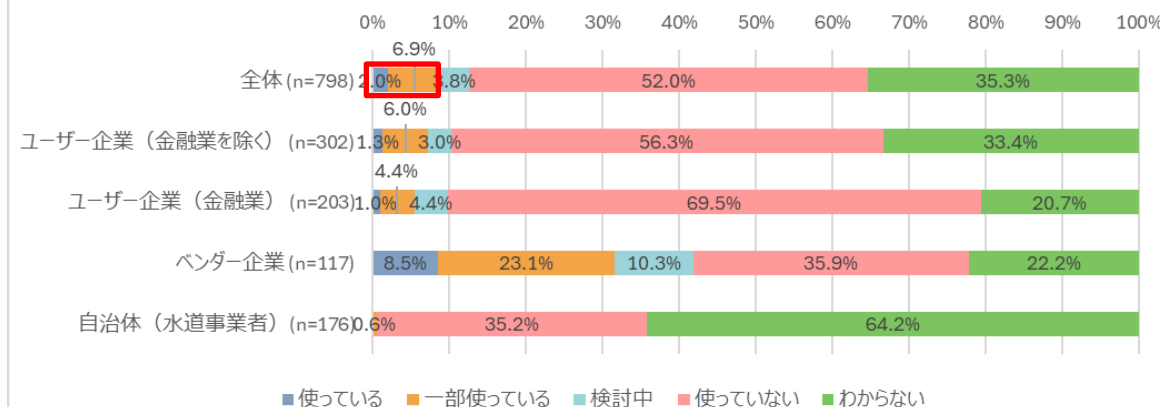
Q3-1-4. DevOps(DevSecOps)



Q3-1-5. ノーコード/ローコード

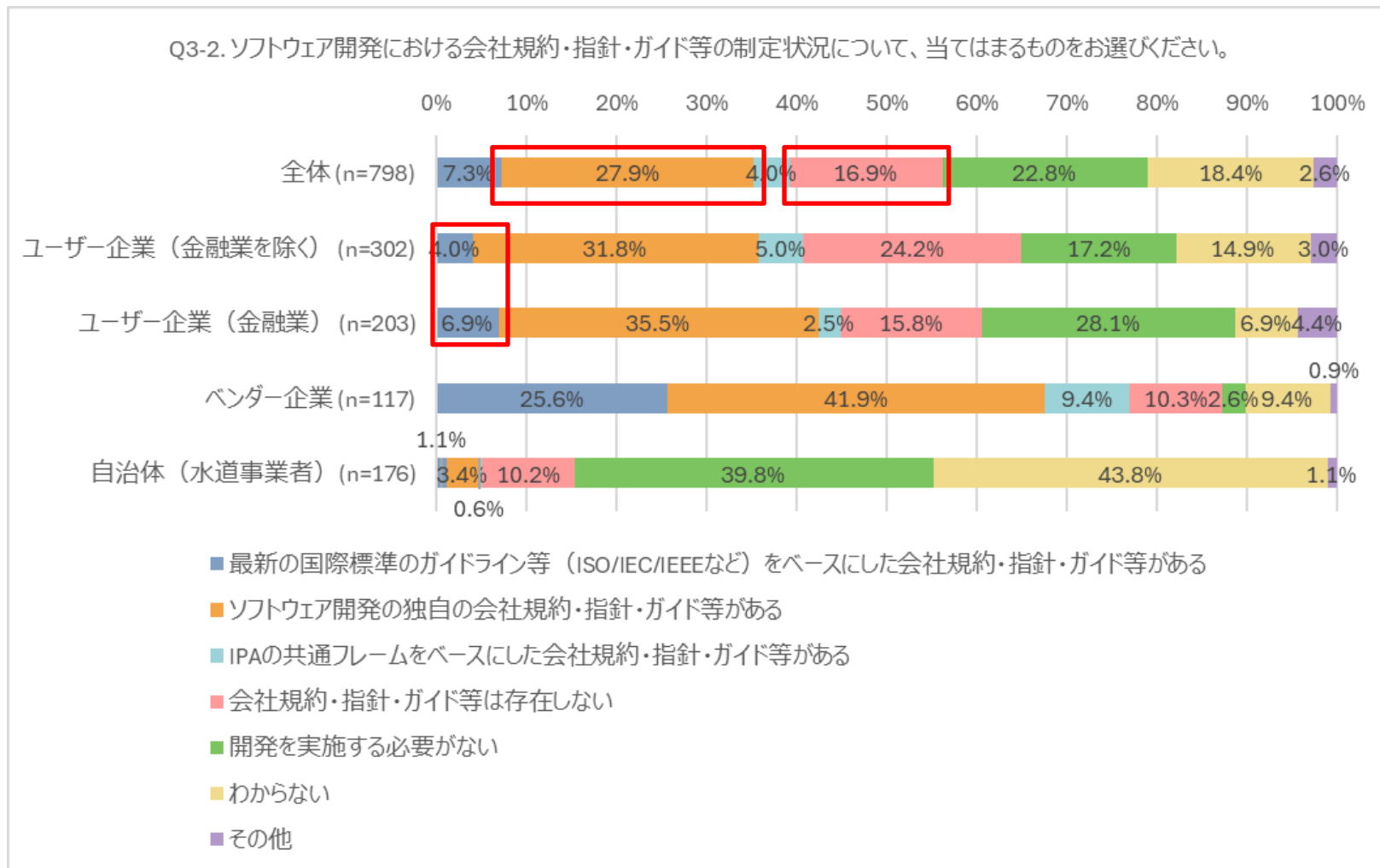


Q3-1-6. モデルベース開発



開発ルールの特準化は進まず、独自・未整備が多数派

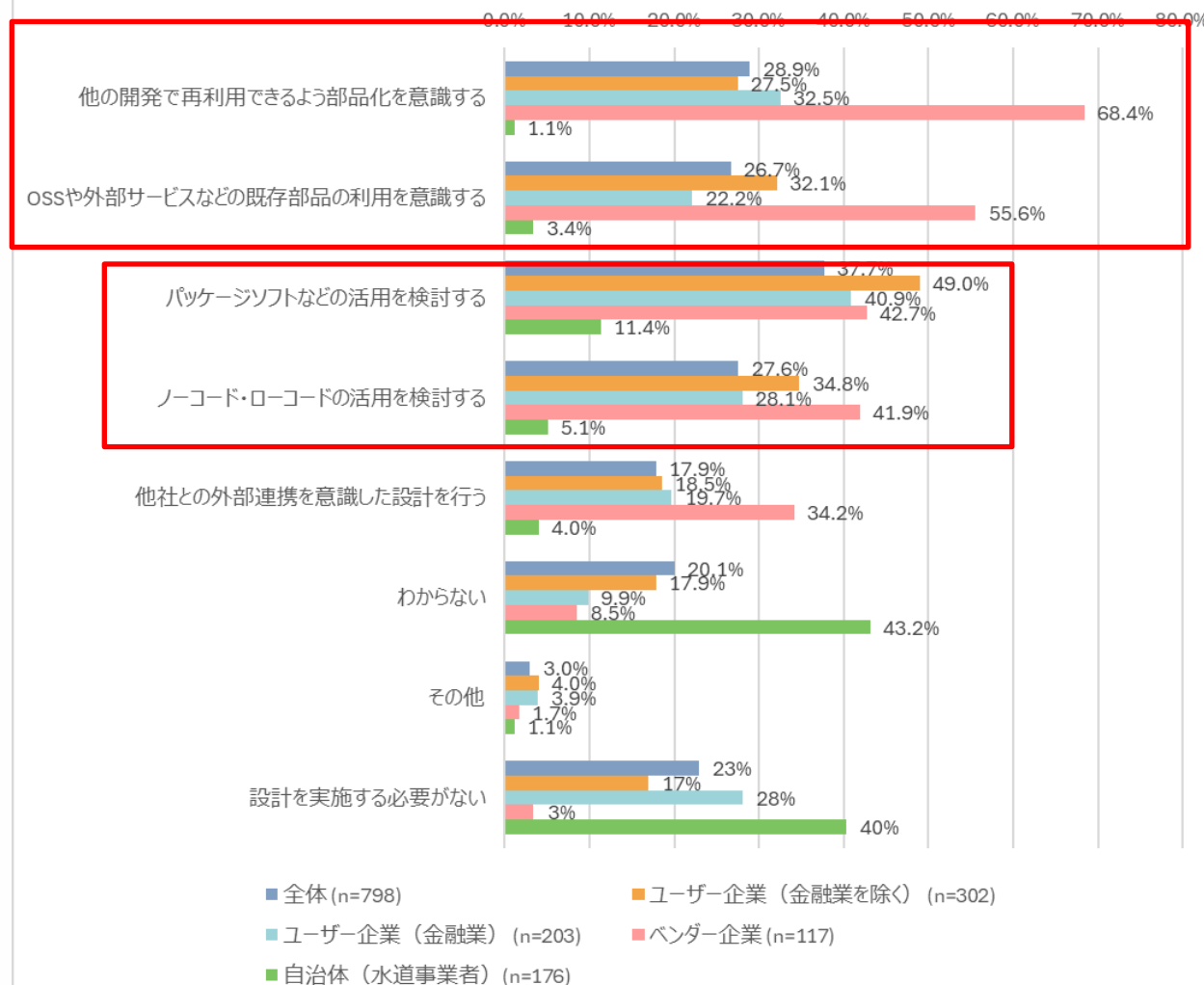
- ◆ システム開発においては、独自の規約やルールを制定している企業やそもそもが制定していない企業が多く見られる。
- ◆ 一方で、国際標準やIPAの「共通フレーム」などをベースにしている企業は少数にとどまており、特にユーザー企業においてその傾向が強い。



ソフトウェア開発における設計方針

- ◆ ベンダー企業では、再利用性の高い設計やOSS（オープンソースソフトウェア）の活用に対する意識が高い傾向にある。
- ◆ 一方、パッケージソフトやノーコード／ローコードといった開発手法については、ユーザー企業でも比較的活用意欲が高い。

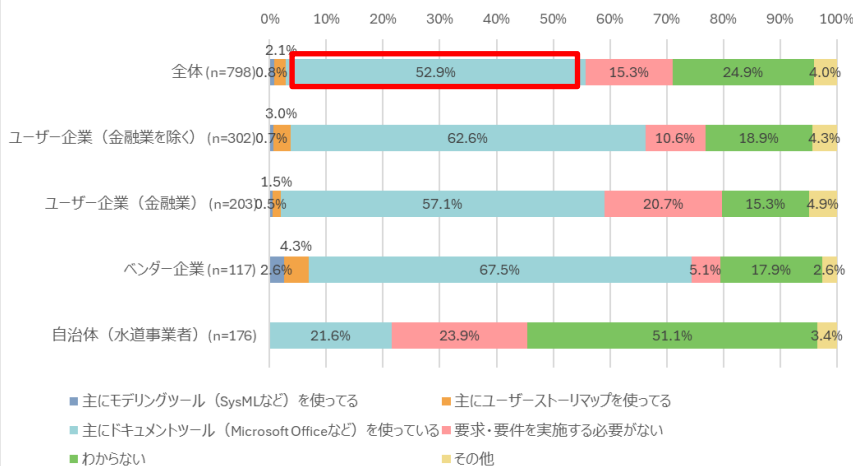
Q3-3. ソフトウェア開発の設計時の方針について、当てはまるもの全てお選びください。



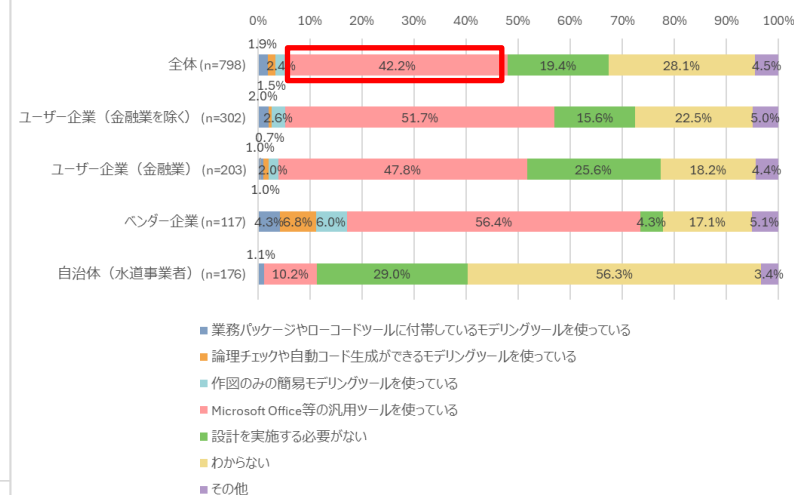
依然としてソフトウェア開発は文書ベースで実施される傾向

- ◆ ソフトウェア開発において、すべての工程をオフィスツールなどの汎用ツールで対応している企業が大多数を占めている。
- ◆ 一方で、専用のモデリングツールを活用している企業は、ごくわずかにとどまっている。

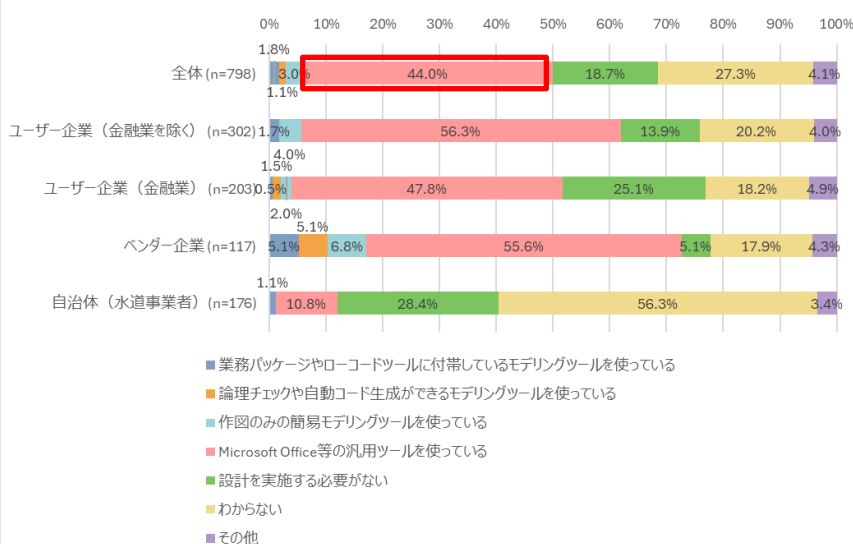
Q3-4. 要求・要件をどのように定義しているかについて、当てはまるものをお選びください。



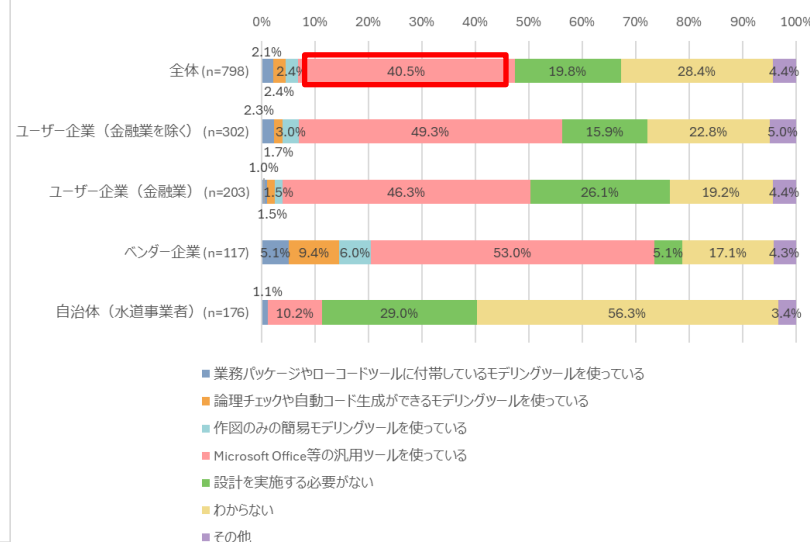
Q3-5-2. 機能設計



Q3-5-1. 業務プロセス設計

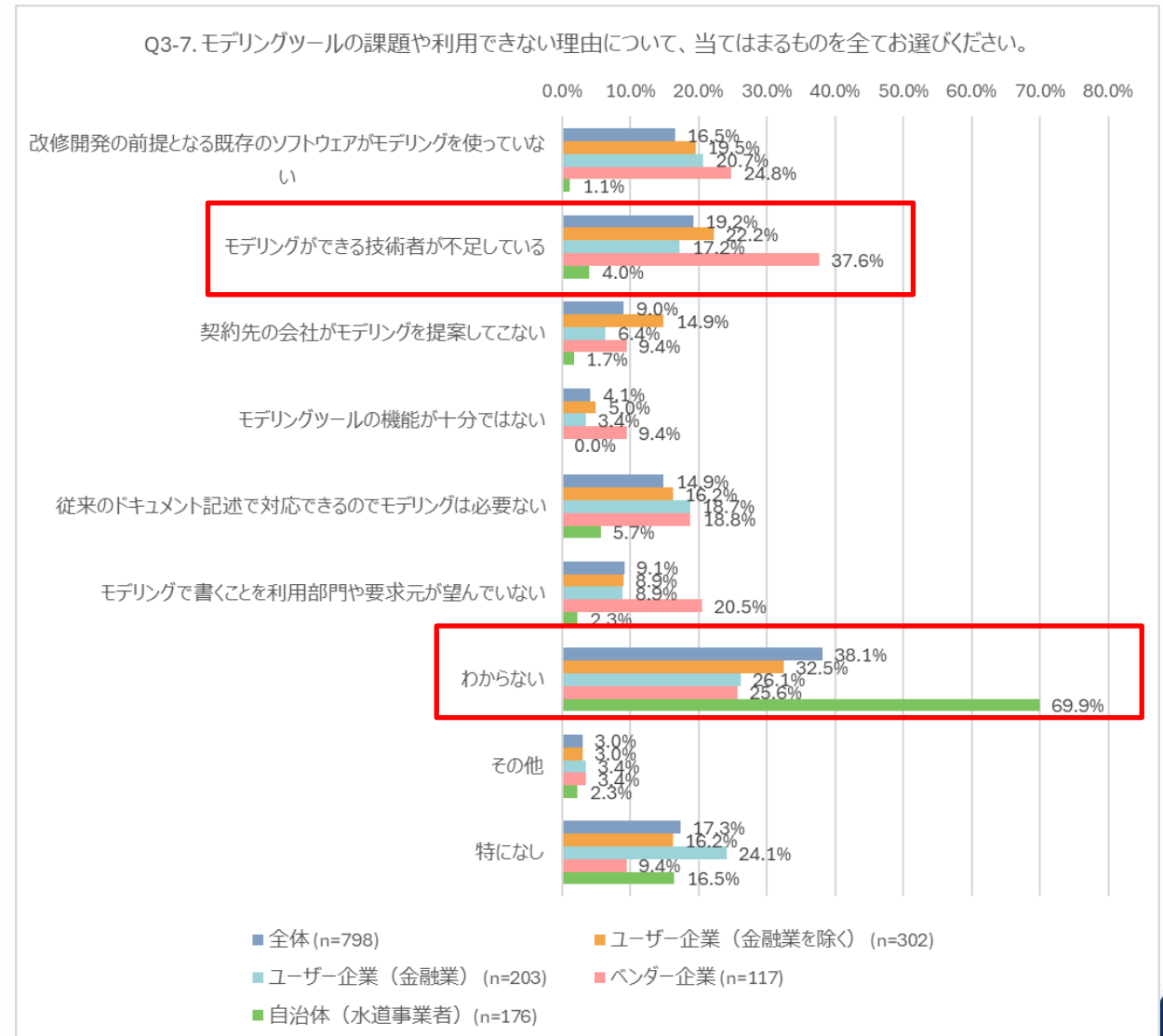


Q3-5-3. データ設計



モデリングスキルを持つ人材が不足している状況にある

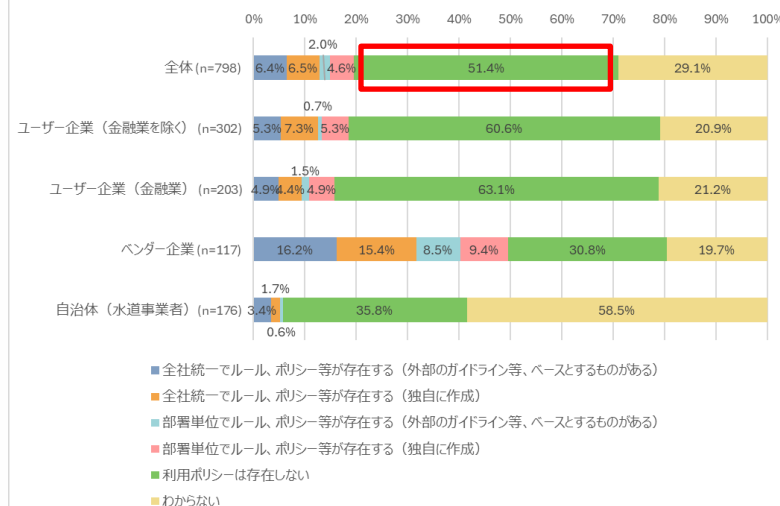
- ◆ ベンダー企業においては「モデリングができる人材が不足している」と回答した企業が多く、加えて、「そもそも原因がわからない」とする回答も一定数見られた。



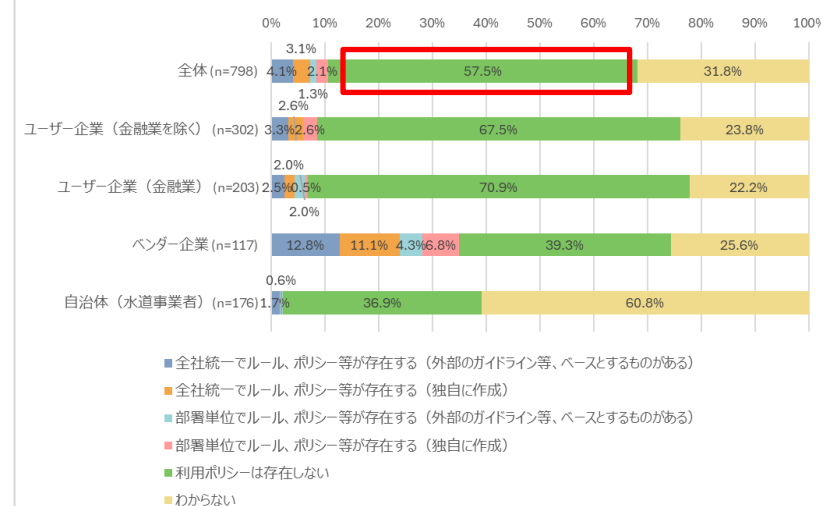
OSSに関するルールを定めていない企業が大半

- ユーザー企業はOSS（オープンソースソフトウェア）に関するポリシーを制定していない企業が大多数を占めており、OSS活用におけるガバナンス体制の未整備が課題となっている。

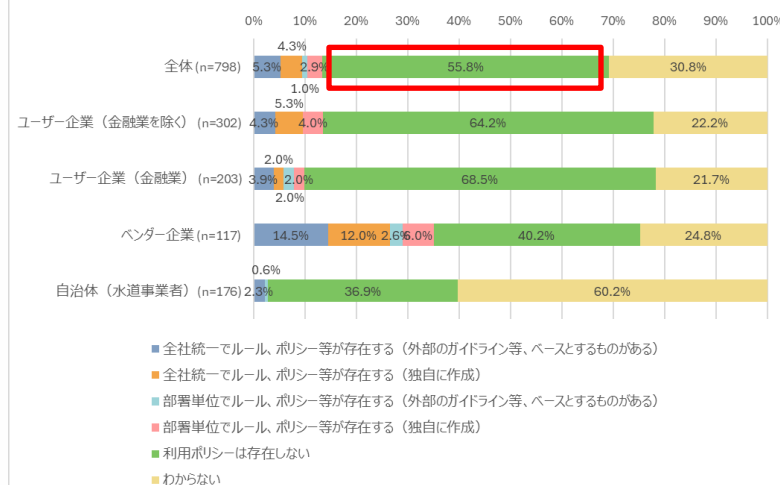
Q3-8-1. OSS利用



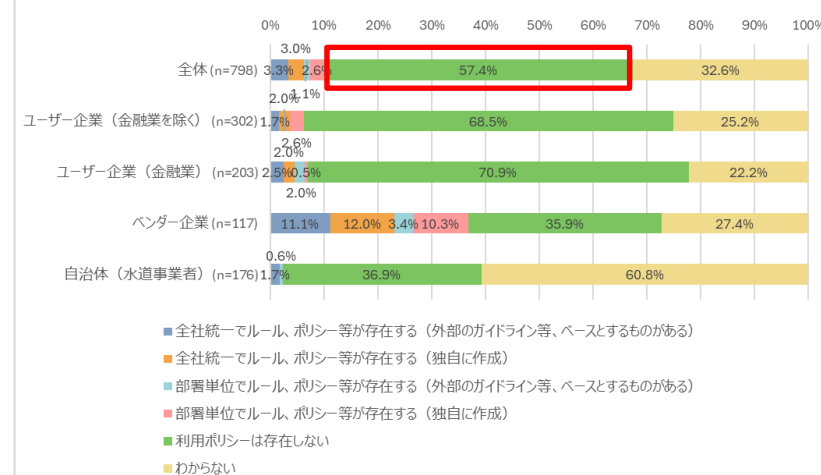
Q3-8-3. 開発コミュニティへのコード提供



Q3-8-2. コミュニティ等への情報提供

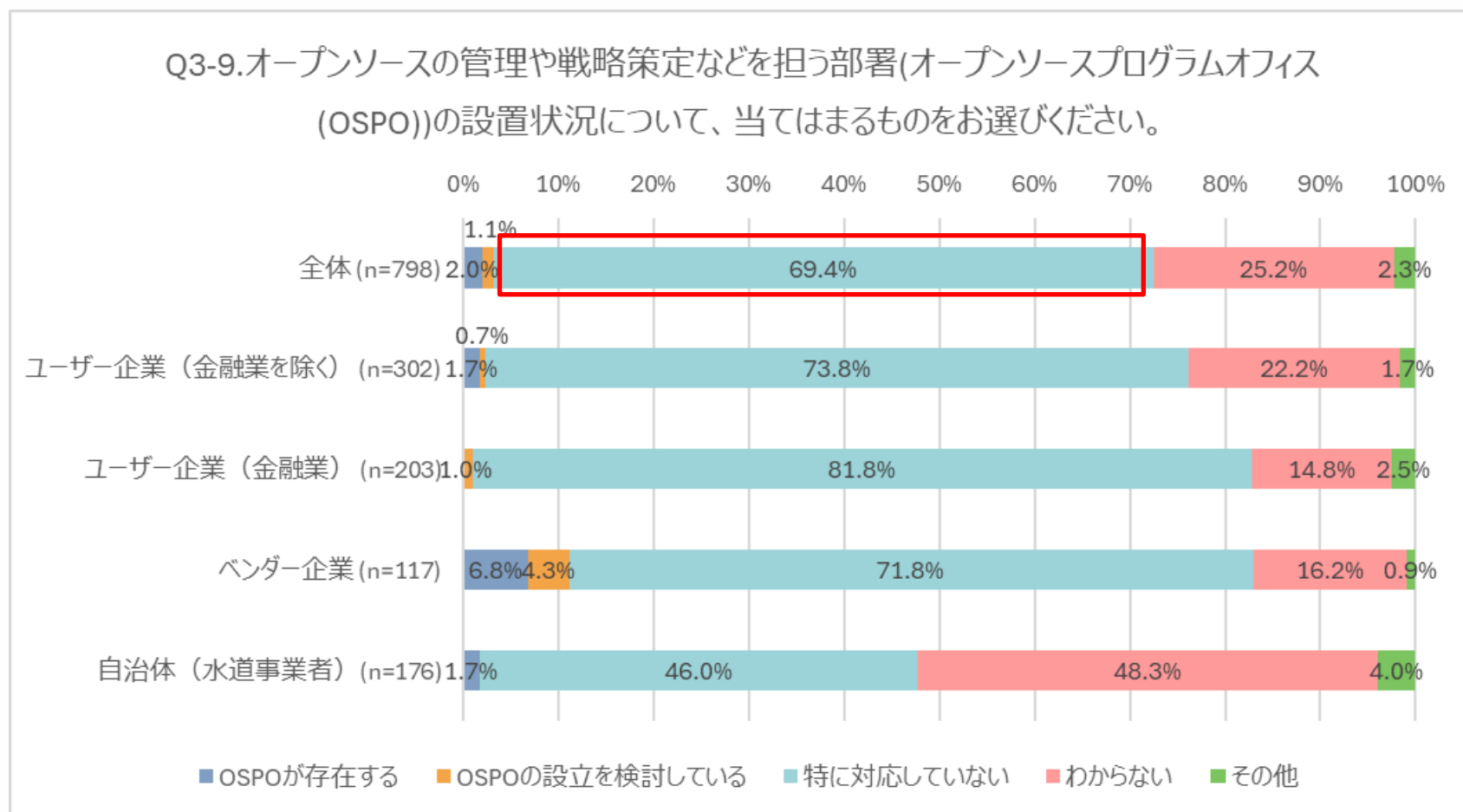


Q3-8-4. 自社ソフトウェアのOSS公開



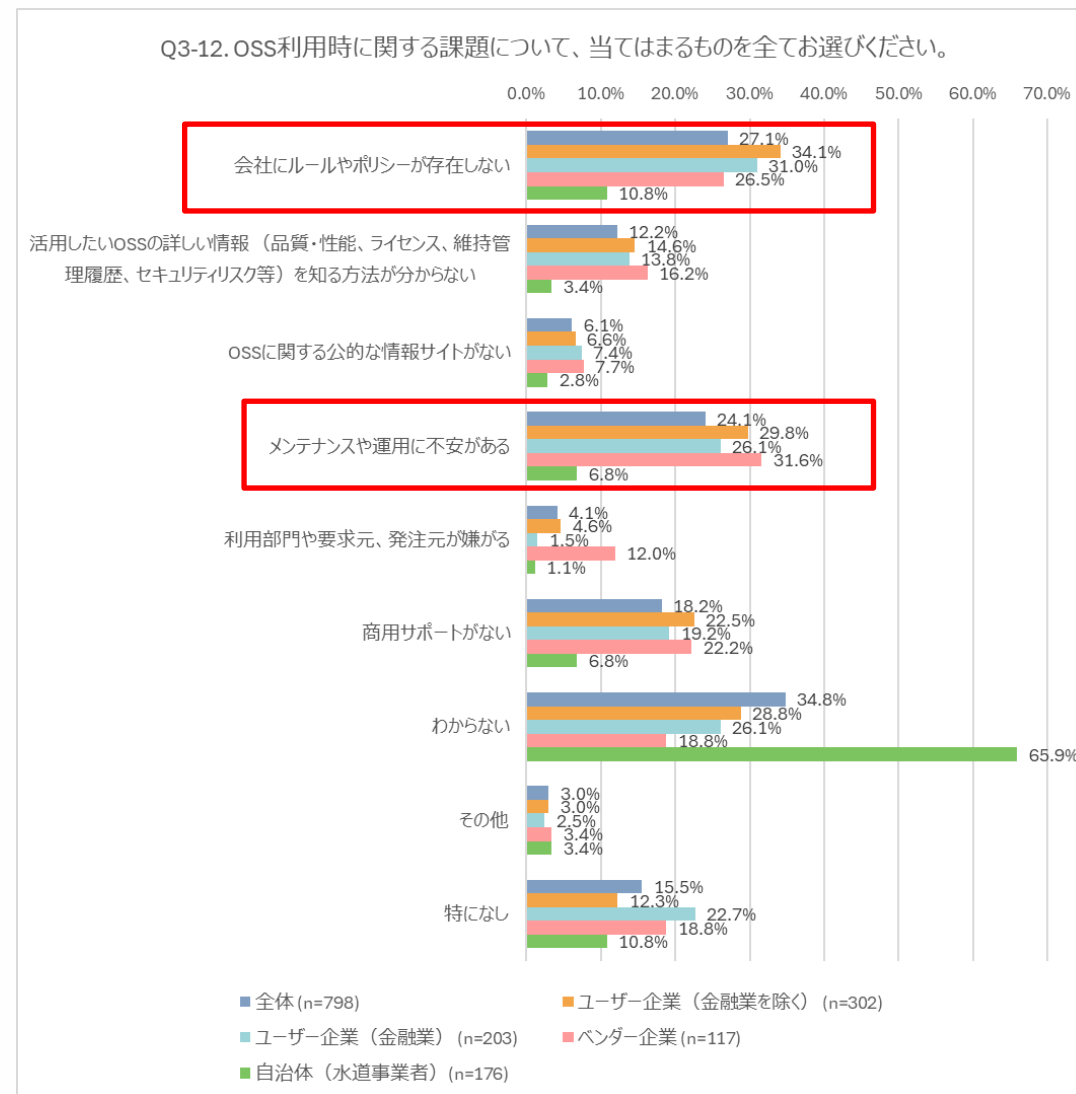
大多数の企業でOSPOは未整備

- ◆ OSSの戦略策定や管理を担う組織体制（OSPO（オープンソースプログラムオフィス））を整備している企業は少なく、多くは未設置のままである。



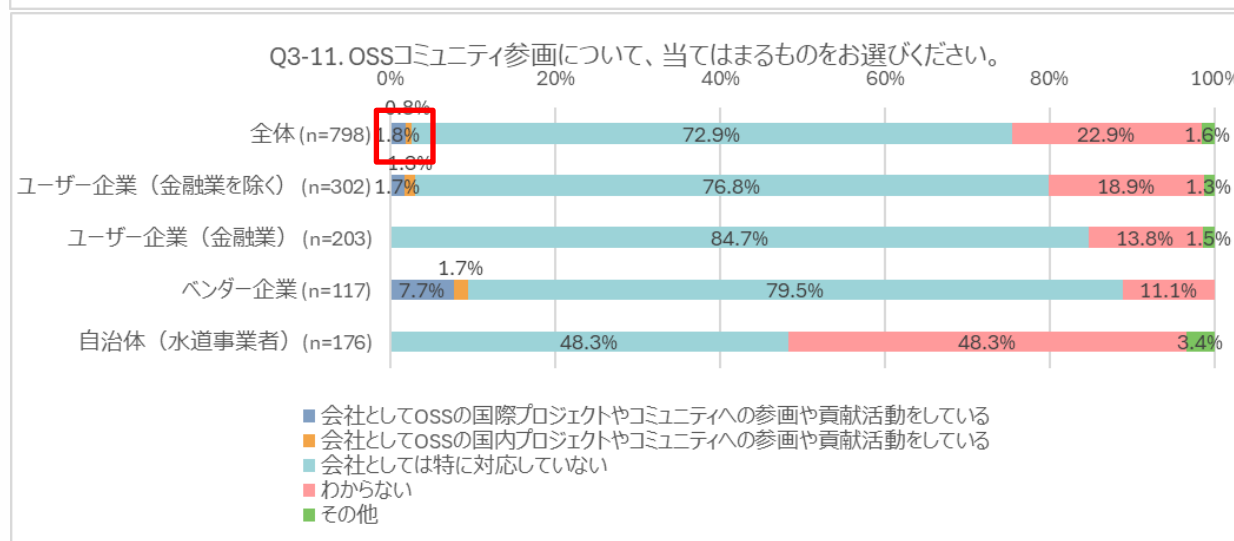
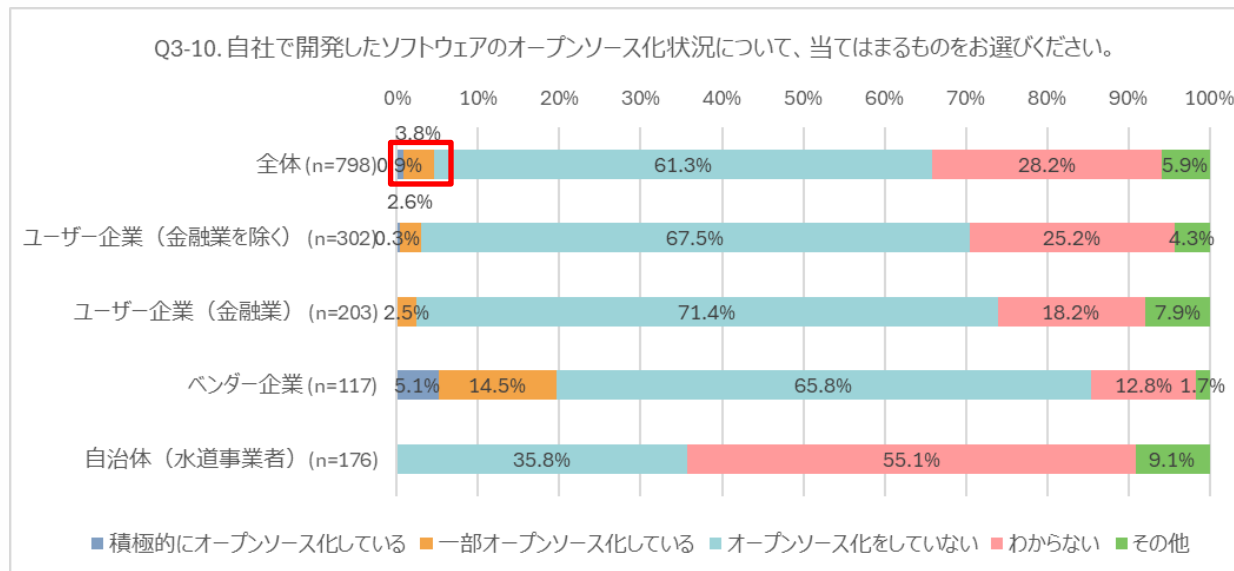
OSS活用のルールやポリシーの策定を求めるニーズが存在している

- ◆ OSSに関しては、ポリシーやOSPO（オープンソースプログラムオフィス）が未整備である企業が多い一方で、ポリシーやルールが存在しないことや、メンテナンス・運用面への不安を課題として挙げる企業も少なくない。OSSの利活用が進む中で、体制やルールの整備に対するニーズが顕在化しているといえる。



OSSの貢献活動に積極的に取り組んでいる企業は依然として少数

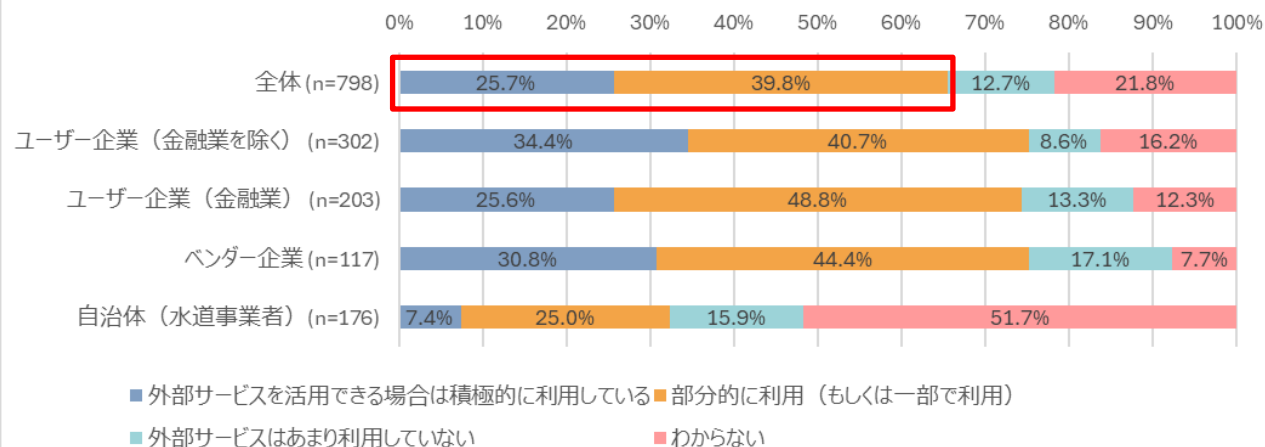
- ◆ 自社で開発したソフトウェアをOSSとして公開している企業は少数派にとどまっている。
- ◆ また、OSSコミュニティへの参画を行っている企業もごくわずかであり、全体としては関与の程度が低いのが実情である。



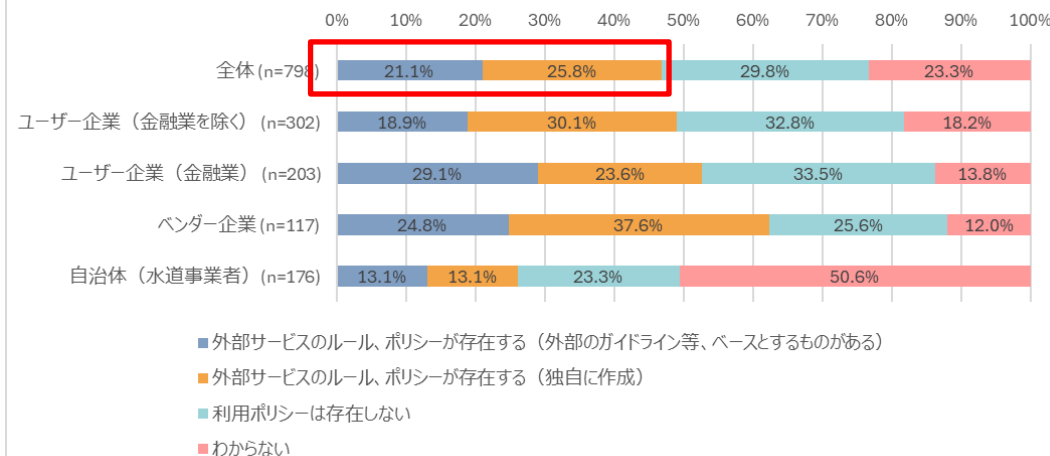
外部サービスの活用に対する意識は、比較的高い水準にある

- 外部サービスやプロダクトの利用状況については、「一部での利用」を含めて6割強の企業が活用しており、比較的高い水準にある。
- また、こうした外部サービスの利用に関するポリシーを整備している企業も、全体の約半数にのぼっている。

Q3-14. 外部サービスやプロダクトの利用度について、当てはまるものをお選びください。

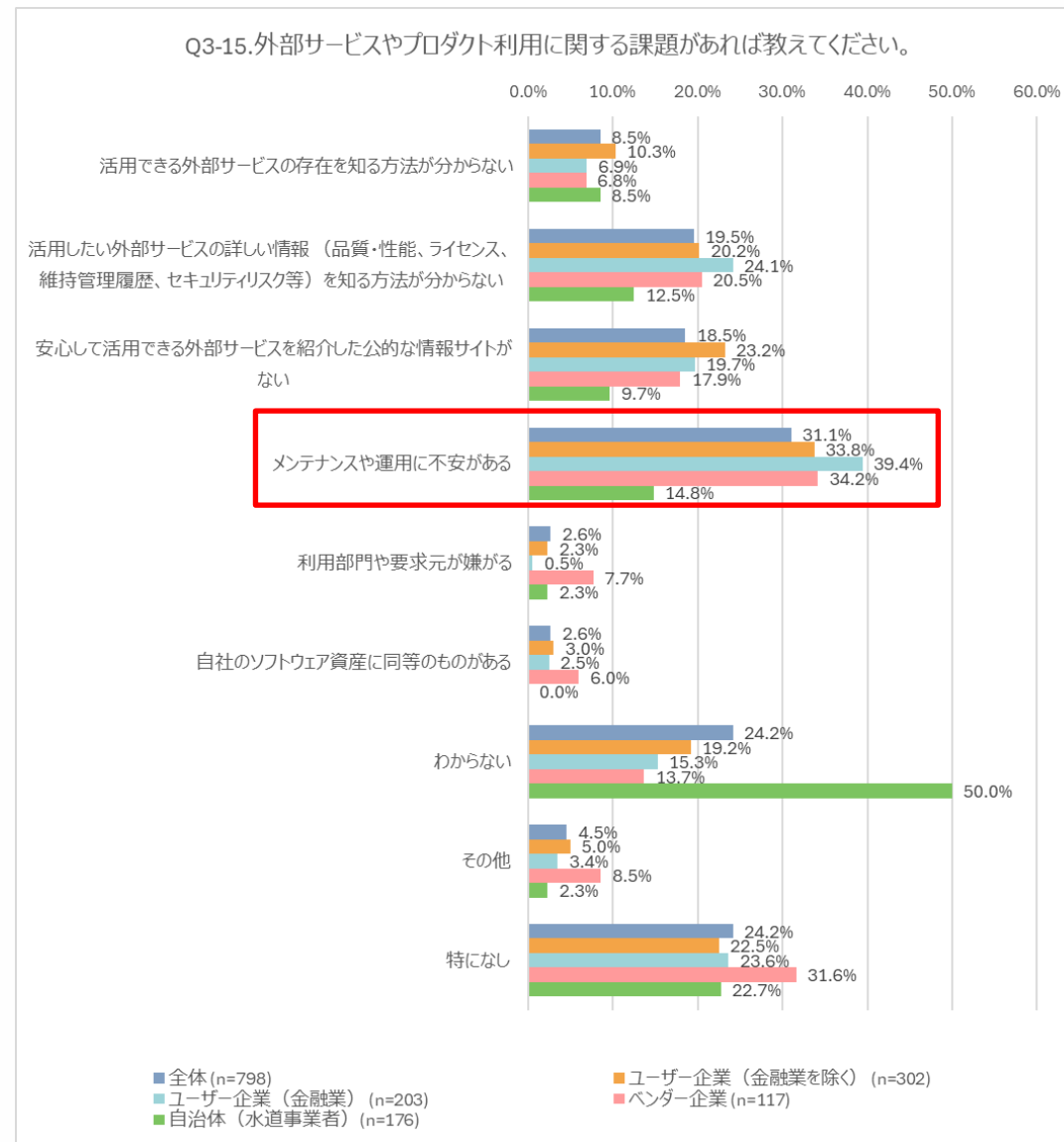


Q3-13. 外部サービスやプロダクト（SaaS、パッケージソフトなど）の利用ポリシーについて、当てはまるものをお選びください。



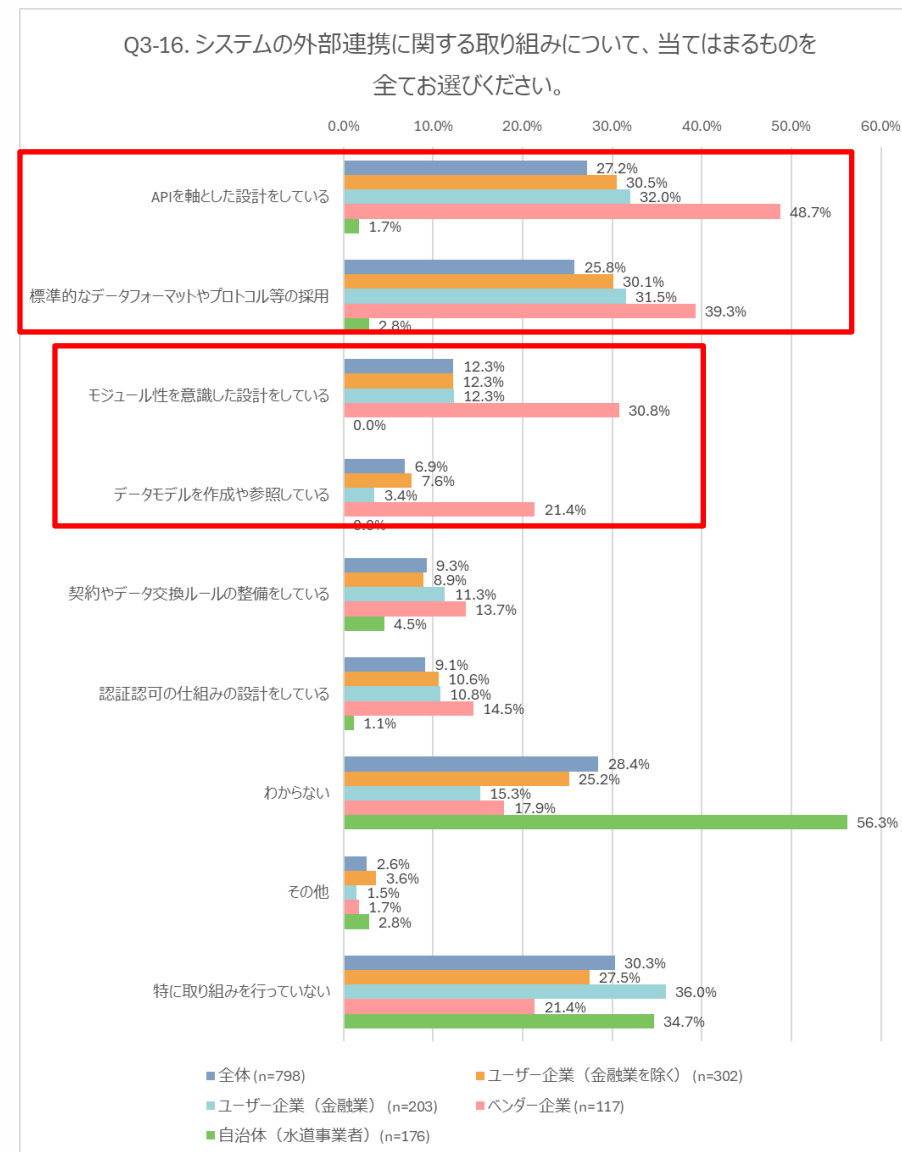
外部サービスもOSS同様、運用・メンテナンスが課題

- ◆ OSSと同様に、外部サービスにおいてもメンテナンスや運用に対する不安を抱える企業は多い。



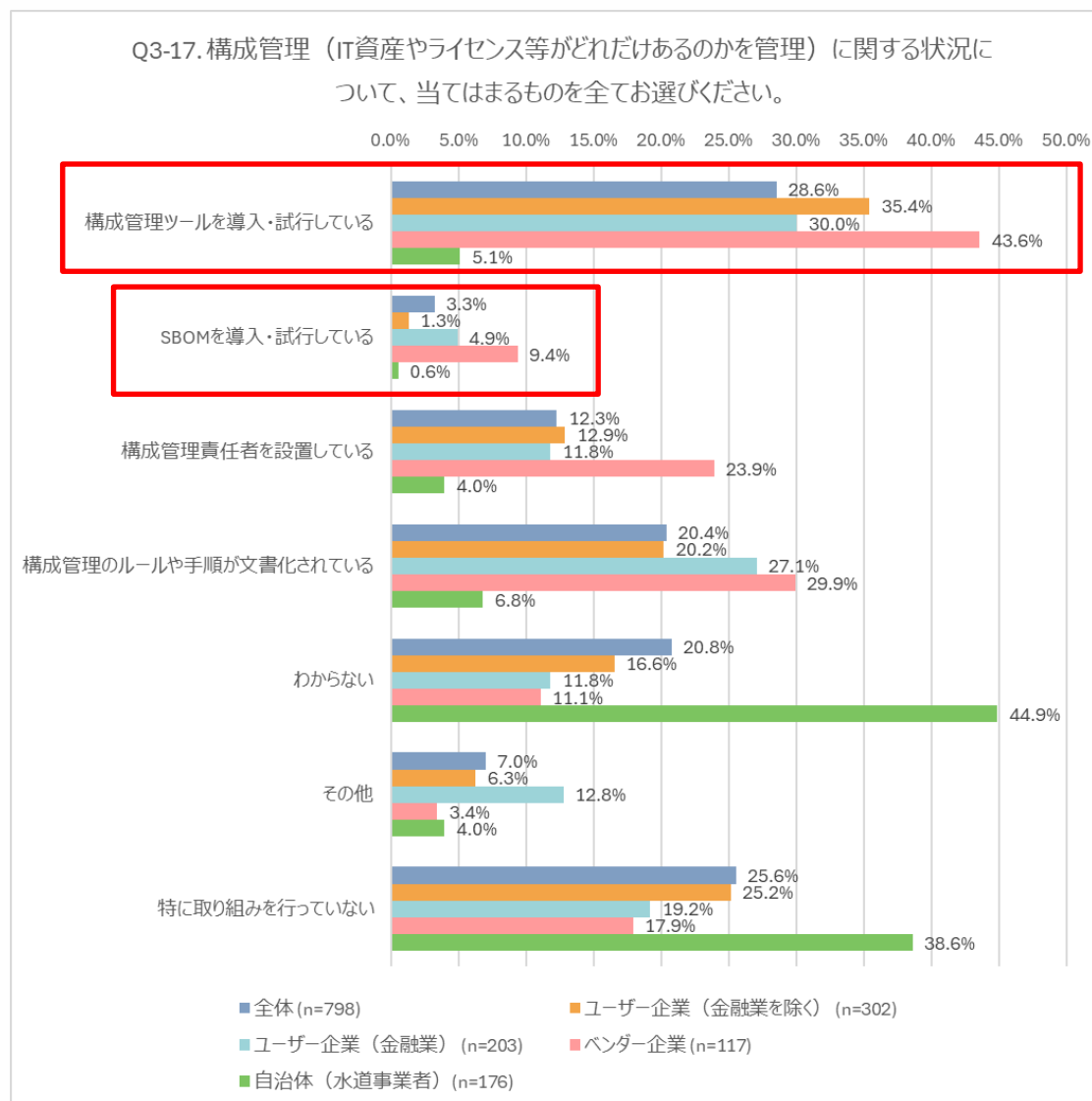
外部システムとの連携に対する企業の意識

- ◆ APIの活用や、標準的なデータフォーマット・プロトコルの採用については、特にベンダー企業を中心に意識が比較的高い傾向が見られる。
- ◆ また、モジュール性やデータモデルを意識した設計に取り組んでいる企業は、特にユーザー企業を中心に依然として少なく、こうした設計思想は十分に浸透しているとは言いがたい。



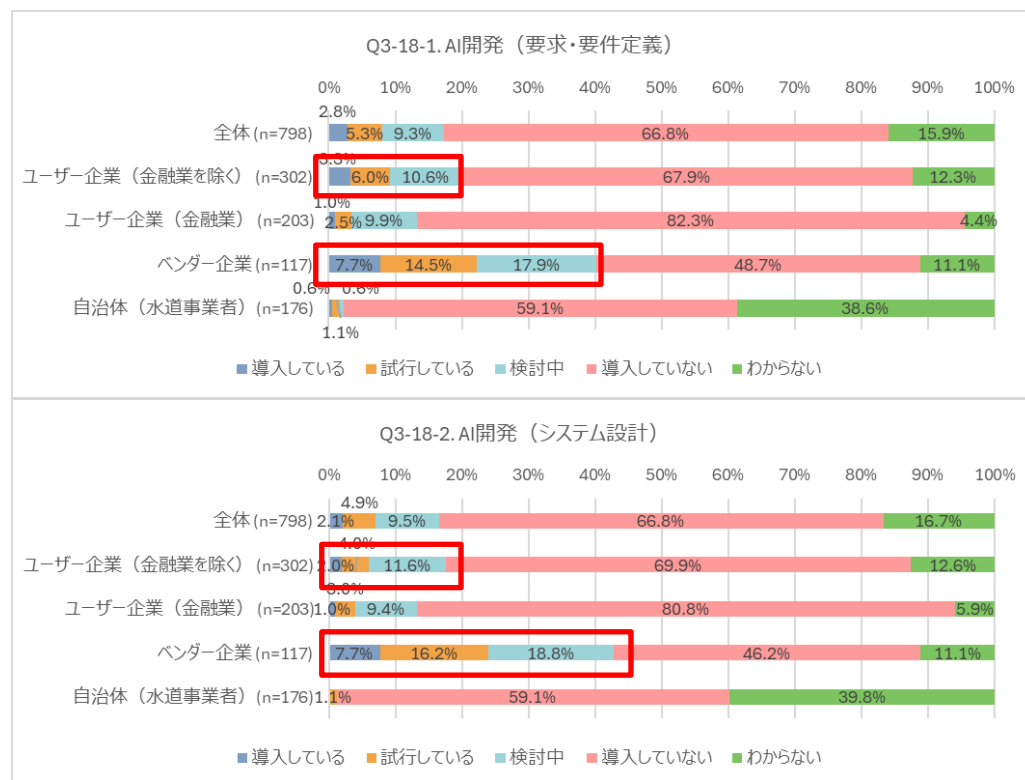
SBOMはまだ普及途上

- ◆ 構成管理ツールを導入している企業は、ユーザー企業で約3割、ベンダー企業で約4割にとどまっている。
- ◆ また、SBOM（ソフトウェア部品表）を導入している企業は1割未満と非常に少なく、普及には至っていないのが現状である。



AI導入企業は開発分野ではまだ少数派

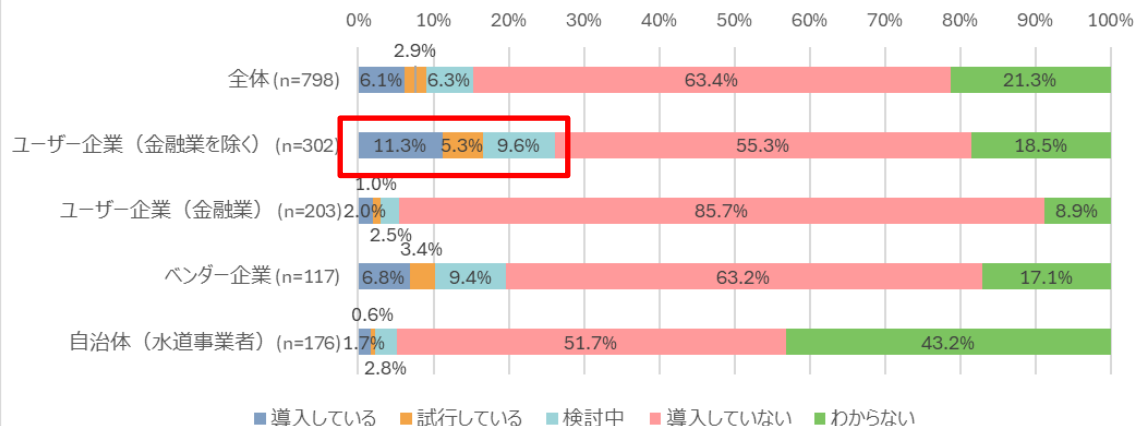
- ◆ 開発におけるAIの導入については、ユーザー企業では検討中・試行中を含めて約2割、ベンダー企業では約4割が導入を意識している状況にある。



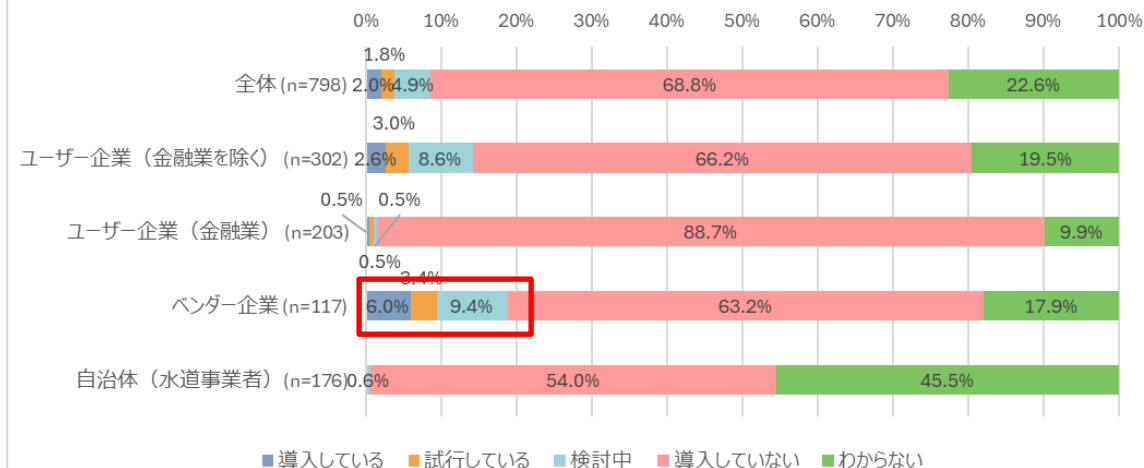
Cloud-Edge-IoTの導入状況

- ◆ センサーなどのEdgeデバイスの導入については、ユーザー企業では検討中を含めて約2割にのぼっており、比較的高い関心がうかがえる。
- ◆ 一方で、シミュレーション技術の導入については、ベンダー企業の導入率が約2割と、ユーザー企業と比べてやや高い傾向が見られる。

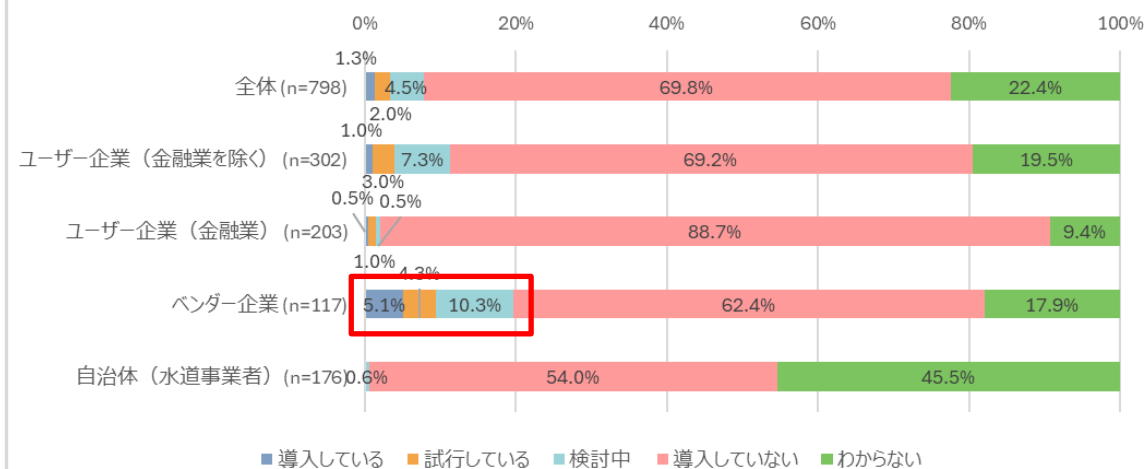
Q3-21-1. これまで人が行っていた作業を、センサーなどを利用したシステムに代替し、データを蓄積・可視化する



Q3-21-2. デジタルツイン・CPSを導入し、仮想空間でのシミュレーション・分析を行う



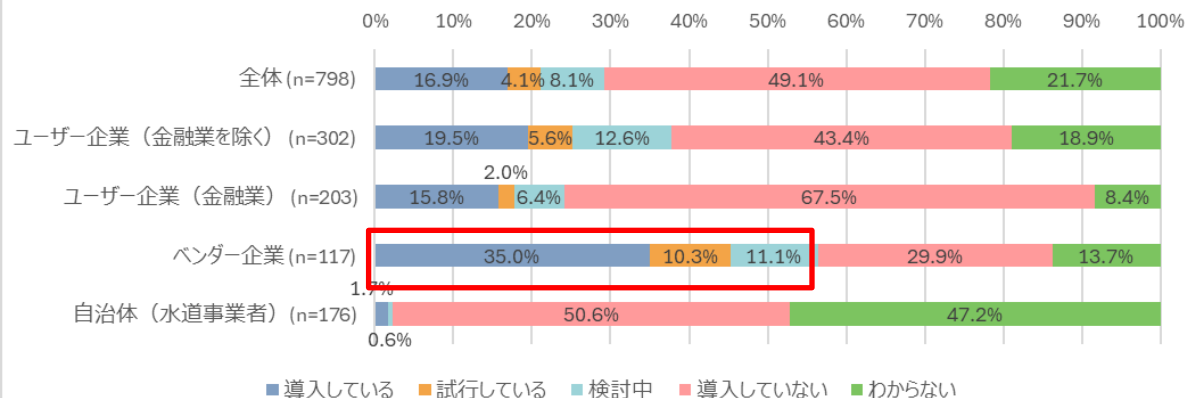
Q3-21-3. 仮想空間でのシミュレーション・分析結果を現実空間の動作へフィードバックする



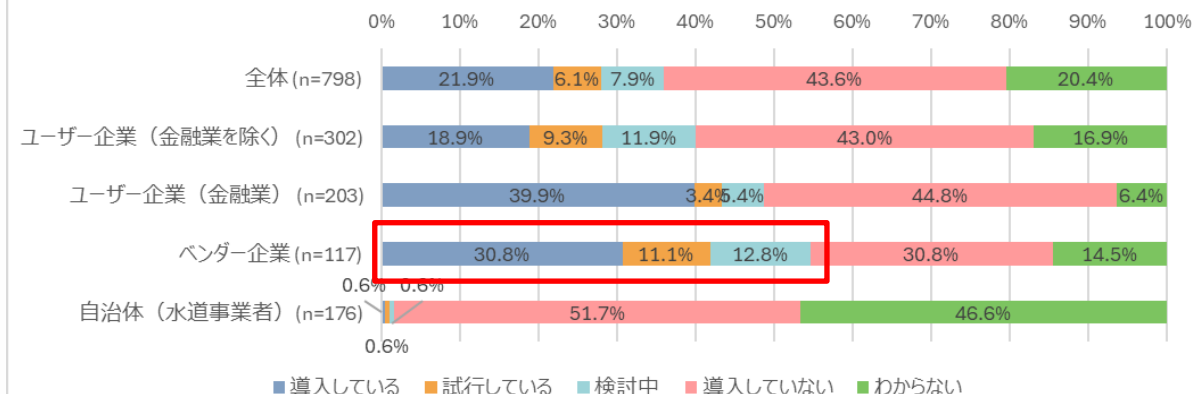
テクノロジーの導入状況（1 / 2）

- ◆ クラウドやAPIの導入は、ベンダー企業を中心に比較的進んでいる。
- ◆ グラフDBについては、ベンダー企業の導入率がやや高い傾向にあるものの、全体としては導入が進んでおらず、依然として普及は限定的である。

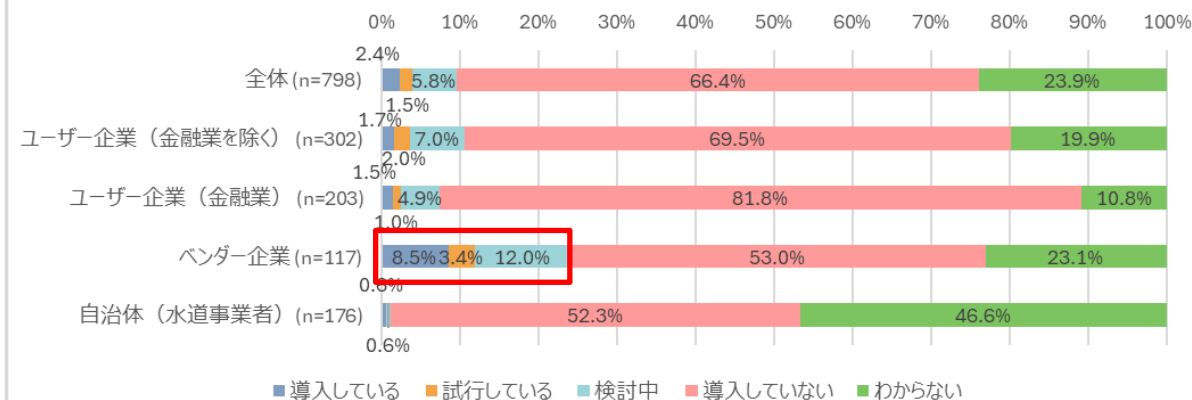
Q3-22-1. クラウドネイティブ



Q3-22-2. マイクロサービス・API連携

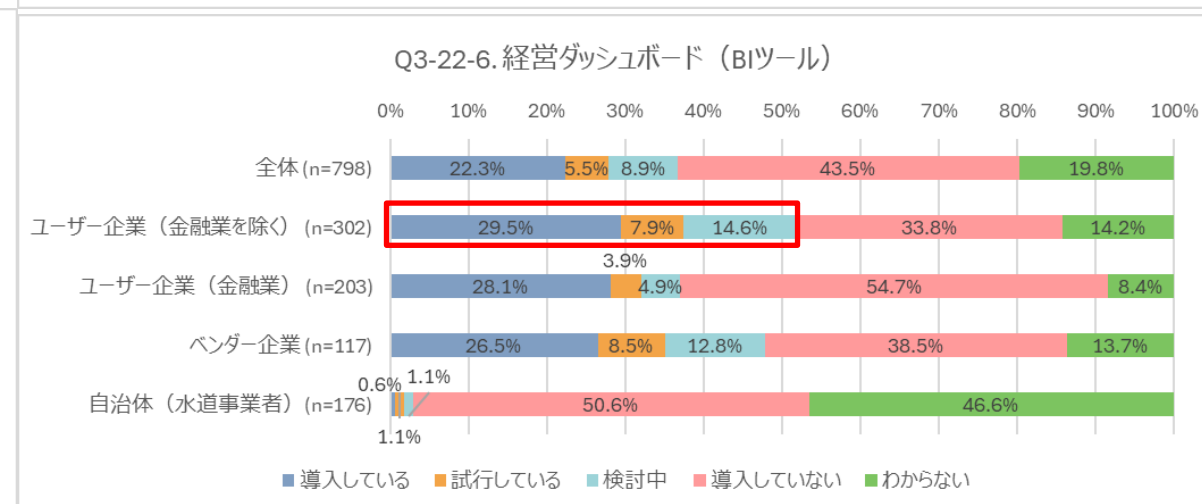
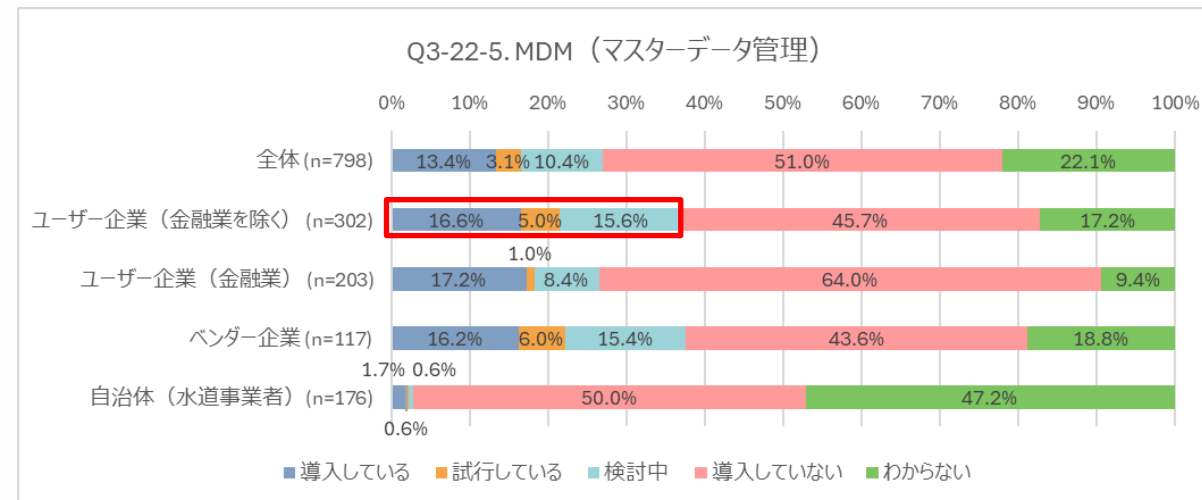
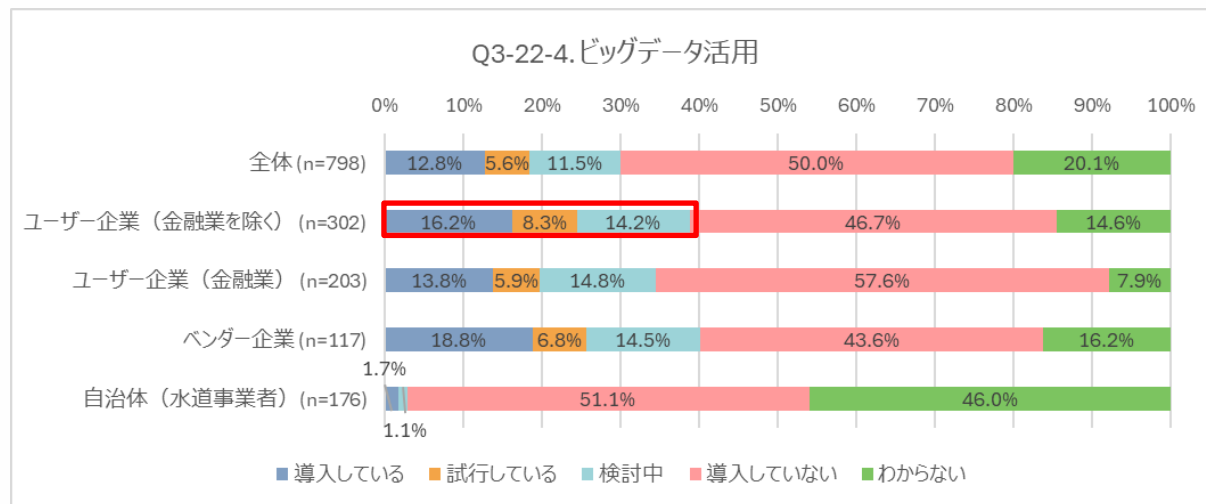


Q3-22-3. グラフデータベース（Neo4j等）



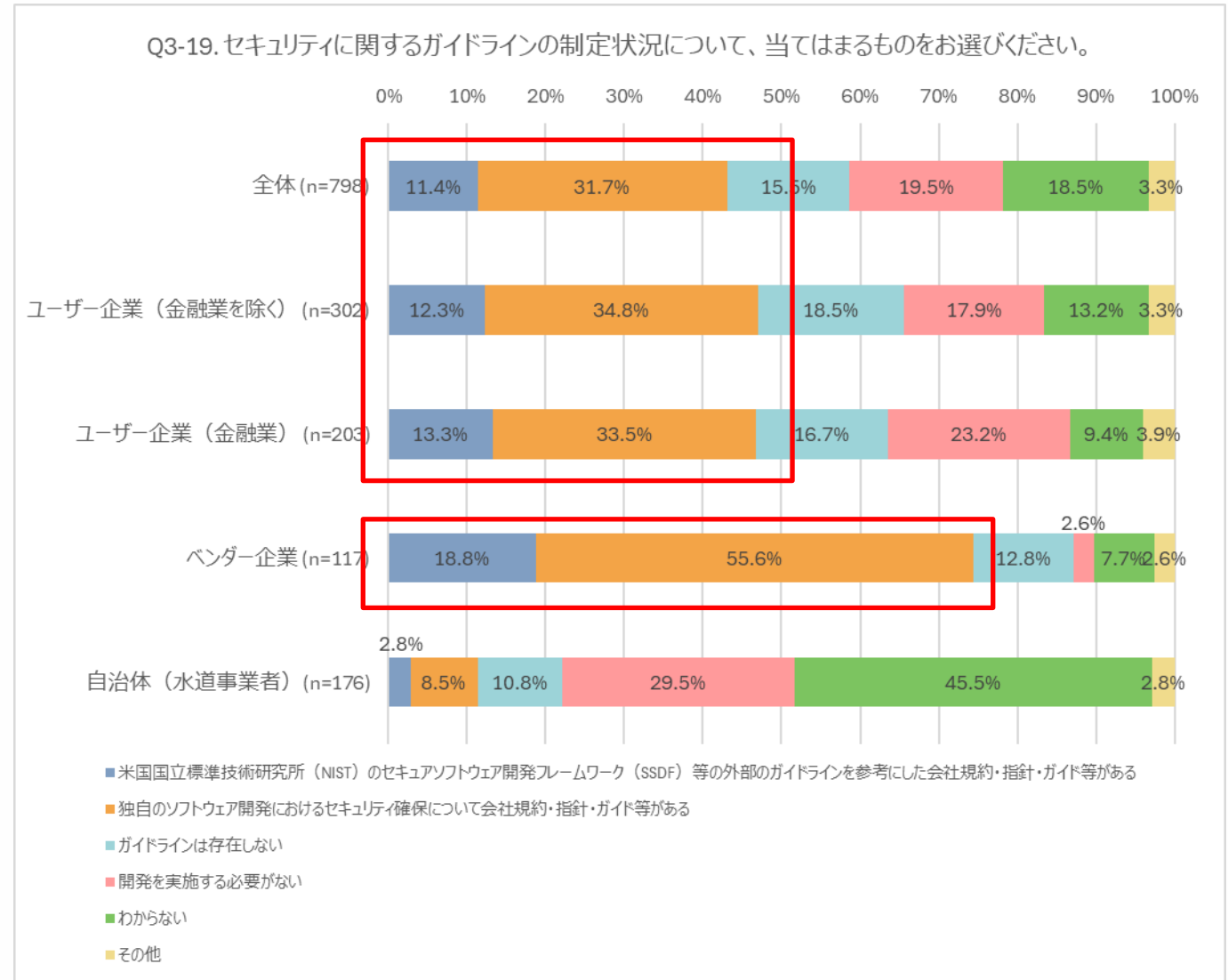
テクノロジーの導入状況（2 / 2）

- ◆ ビッグデータの活用や経営ダッシュボードの導入といったデータ利活用については、ユーザー企業においても積極的に取り組む傾向が見られる。



企業におけるセキュリティポリシー・ガイドラインの策定実態

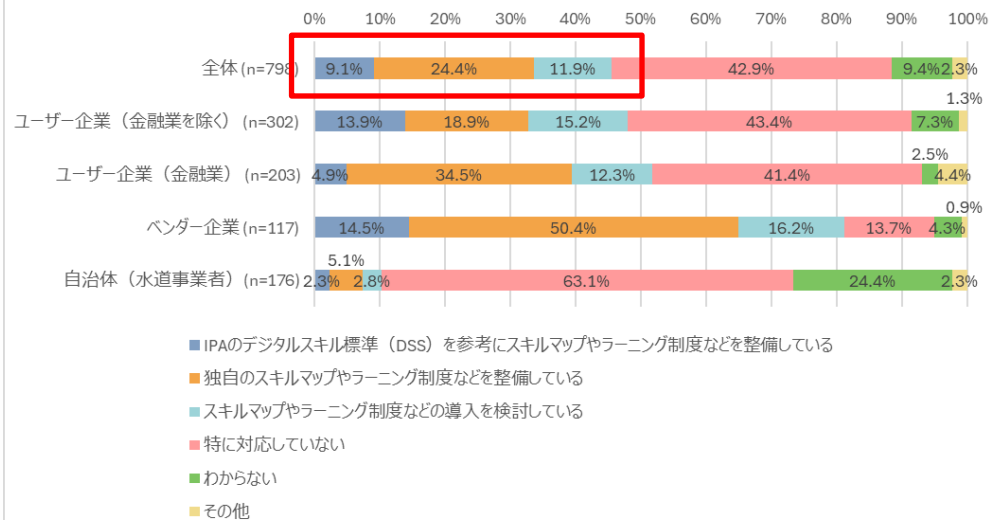
- ◆ セキュリティに関するガイドラインの整備状況について、ベンダー企業の約7割が何らかのガイドラインを整備していると回答している。
- ◆ 一方で、ユーザー企業における整備率は4～5割程度にとどまっており、対応の差が見られる。



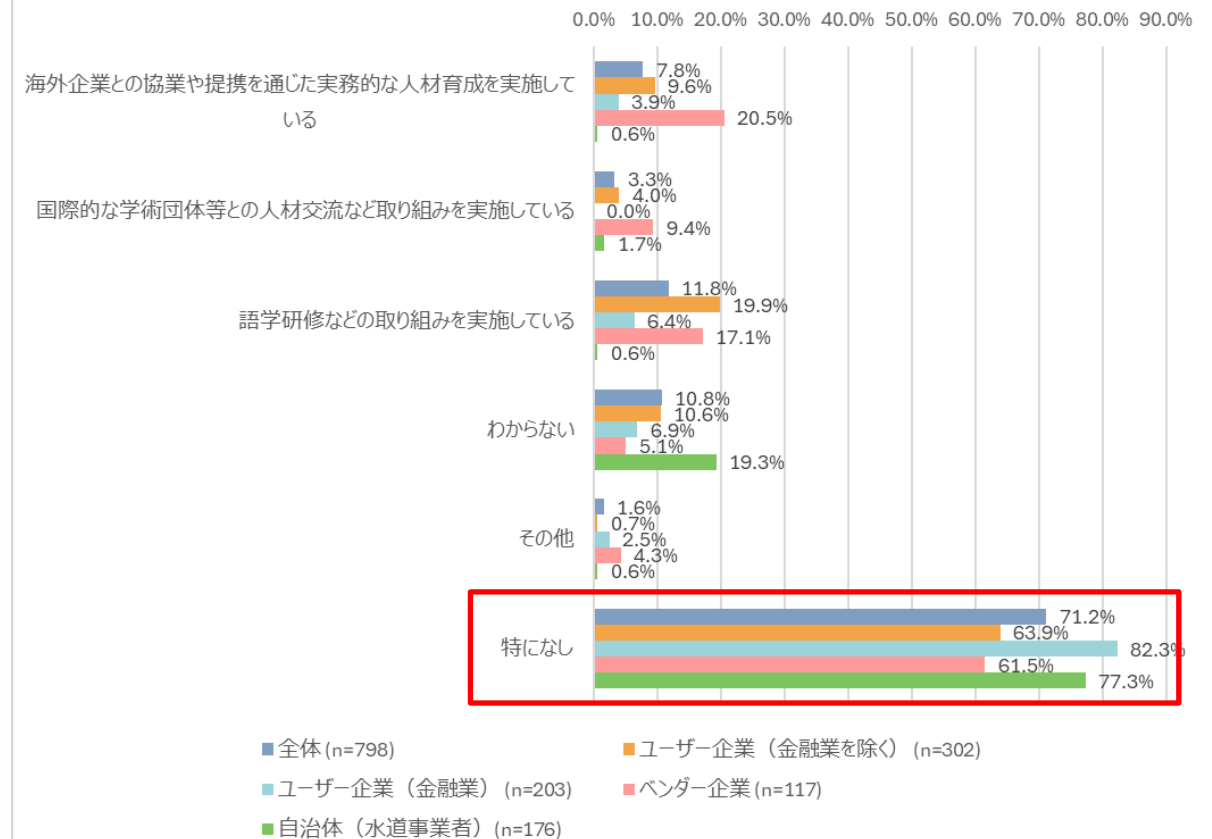
企業におけるデジタルやグローバル人材育成の取り組み

- ◆ デジタル人材の育成制度を整備・検討しているユーザー企業は、全体の約半数にとどまっている
- ◆ また、グローバル人材の育成に向けた具体的な取り組みを実施している企業は少数に限られており、国際的な視点での人材戦略は依然として課題となっている。

Q4-2. 人材育成制度の状況について、当てはまるものを全てお選びください。

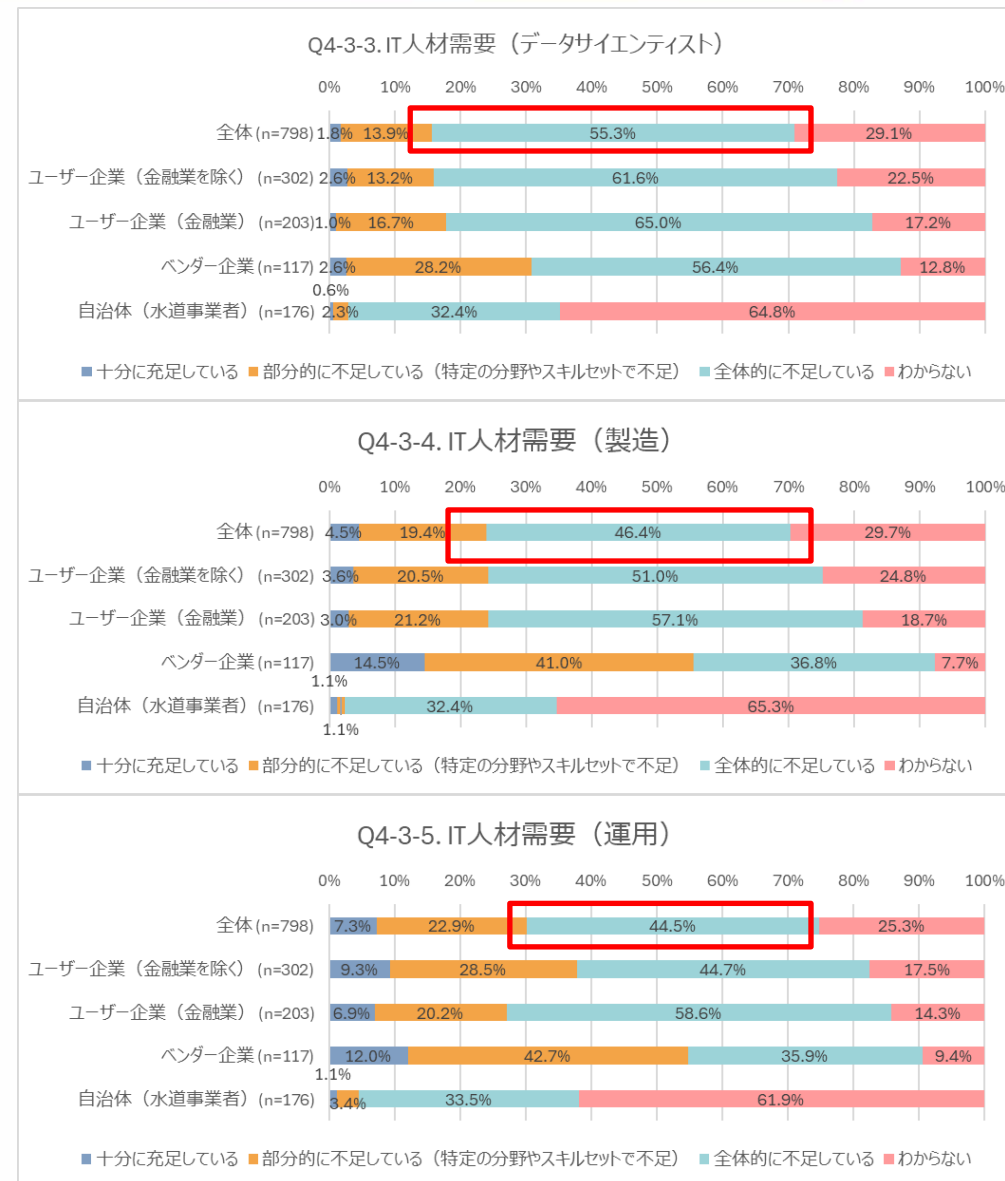
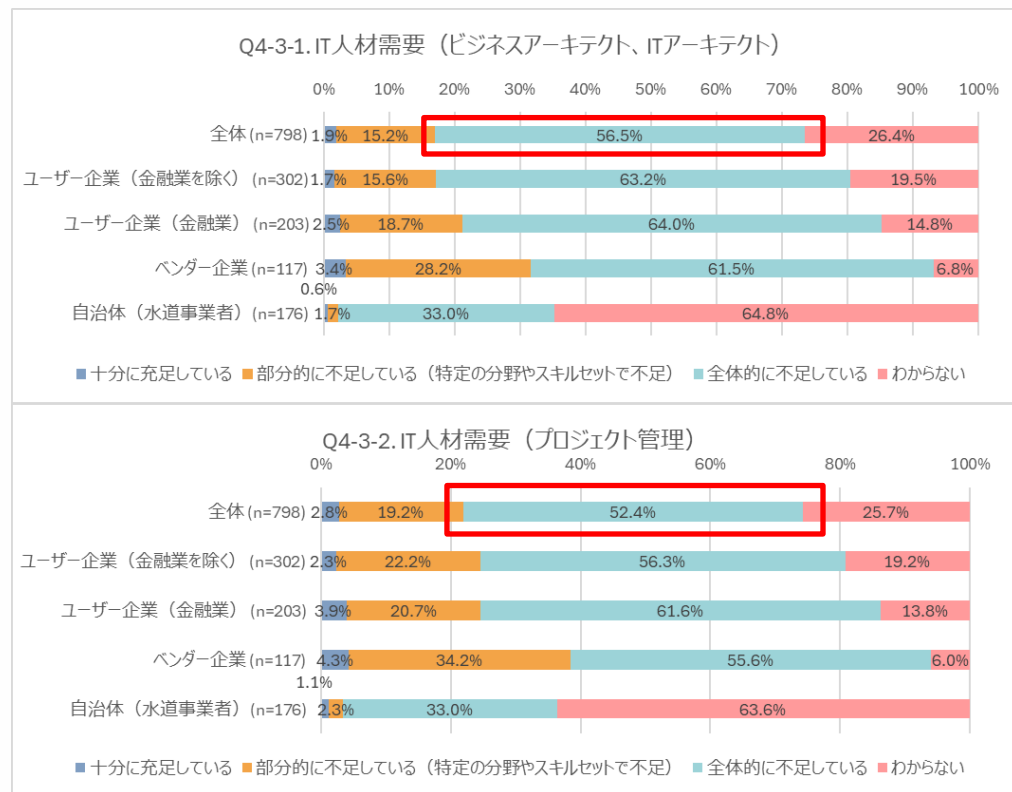


Q4-1. グローバル人材の育成に向けた取り組み状況について、当てはまるものを全てお選びください。



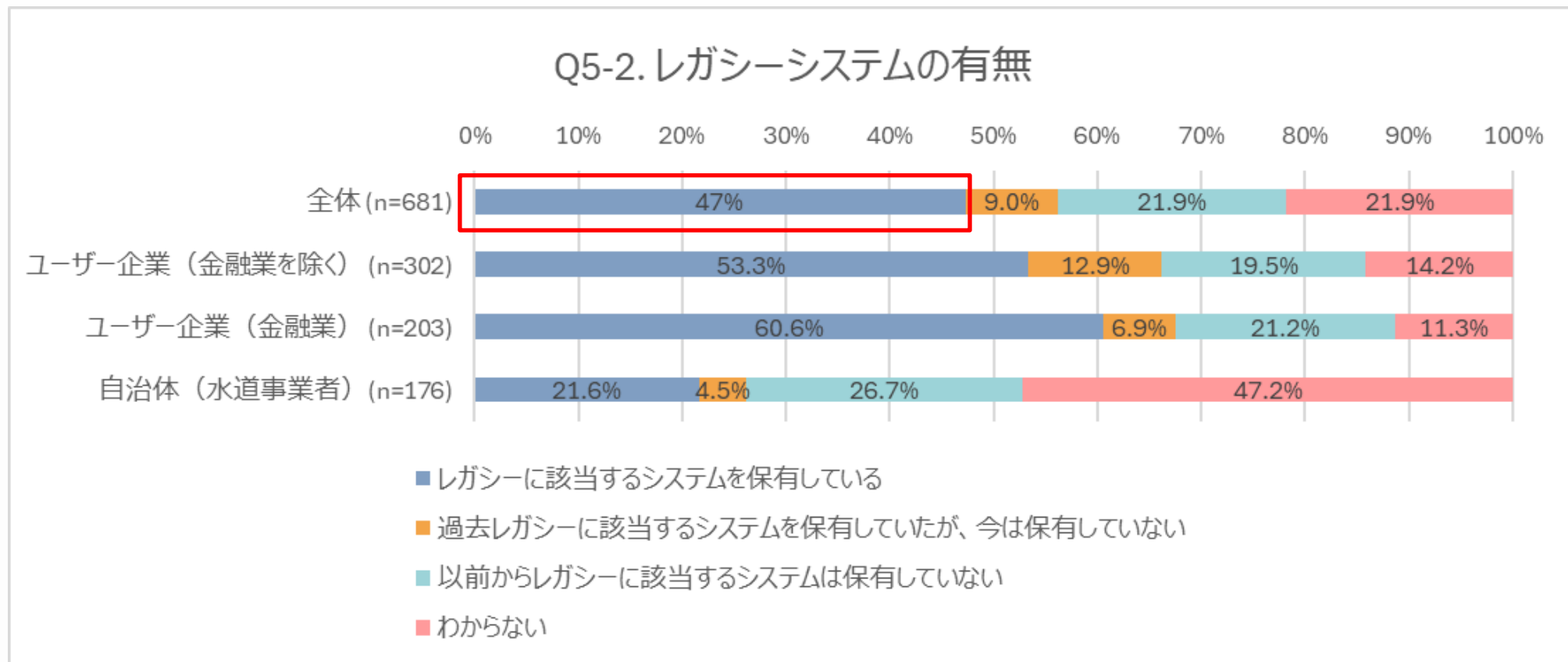
デジタル人材の不足が深刻化しており、共通の課題となっている

- ◆ 大多数の企業が、デジタル人材全体の不足を課題として認識していると回答している。



レガシーシステムはまだ多く残存している

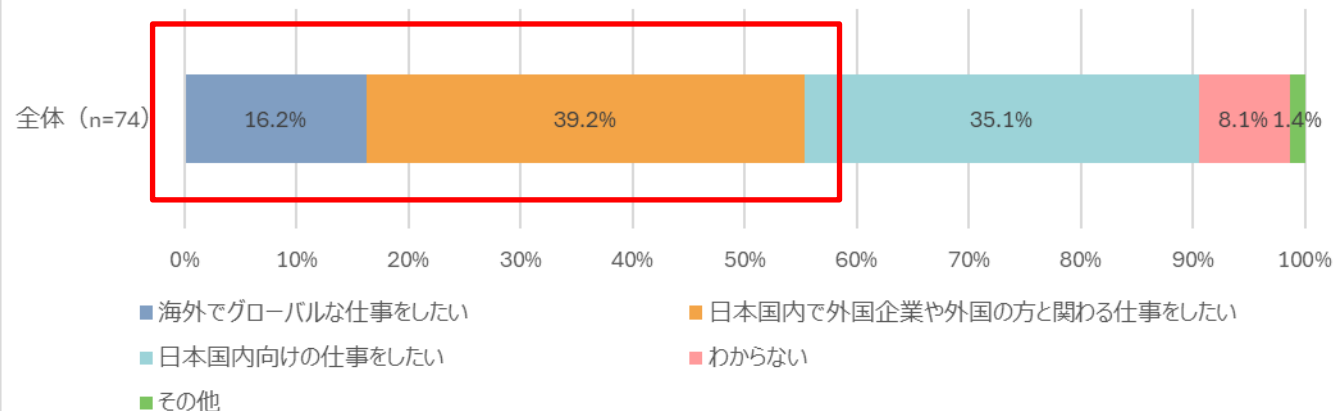
- ◆ ユーザー企業の半数程度が、依然としてレガシーシステムを抱えている状況にある。



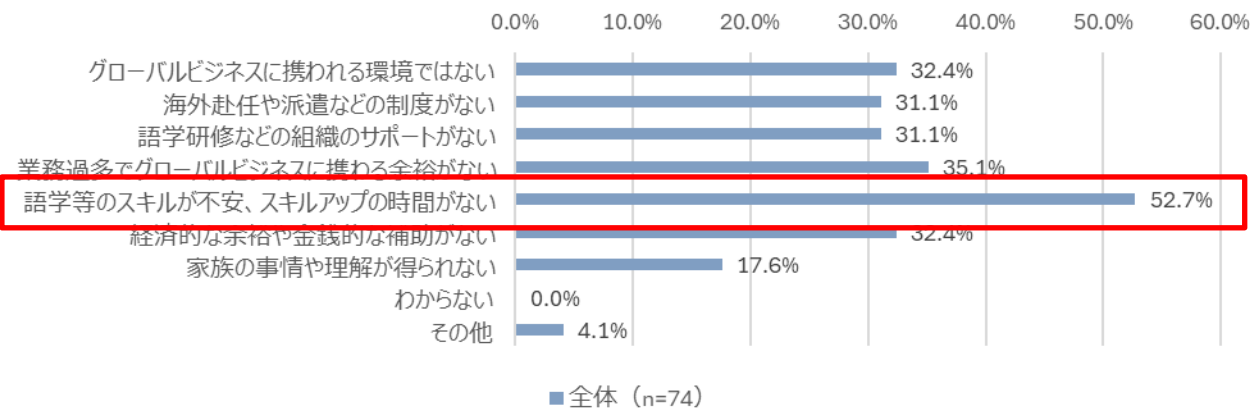
個人におけるグローバル志向の傾向

- ◆ 約半数の個人が、何らかの形でグローバルビジネスに関わりたいと考えていると回答している。
- ◆ 一方で、語学力への不安やスキル不足を課題として挙げる人も約半数にのぼり、自己成長や環境整備の必要性が浮き彫りとなっている。

Q2-25. あなたのグローバルビジネスへの考え方について、当てはまるものをお選びください。

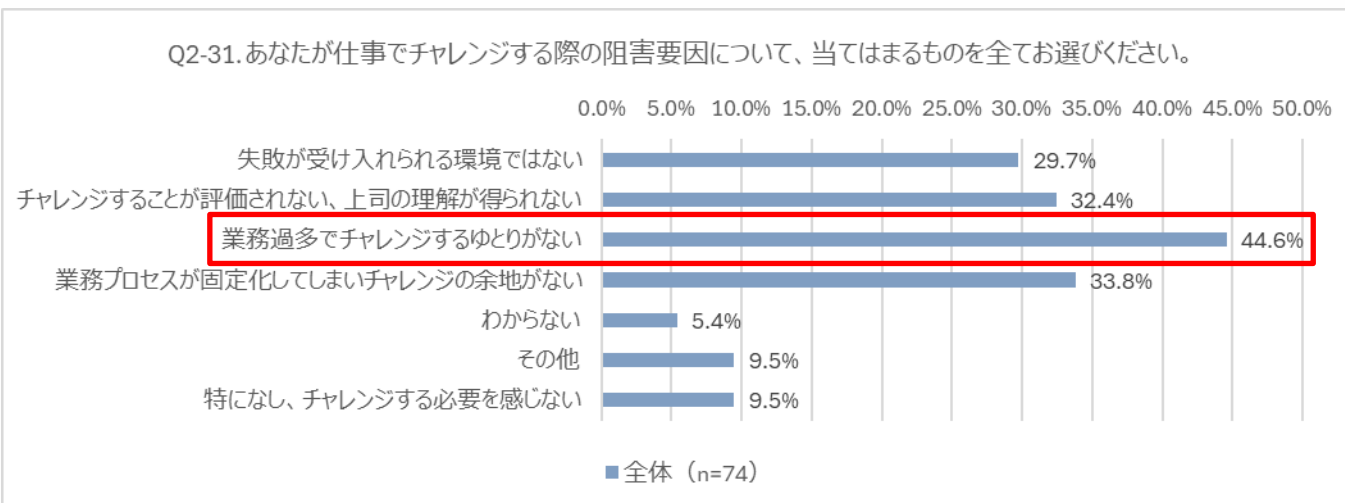
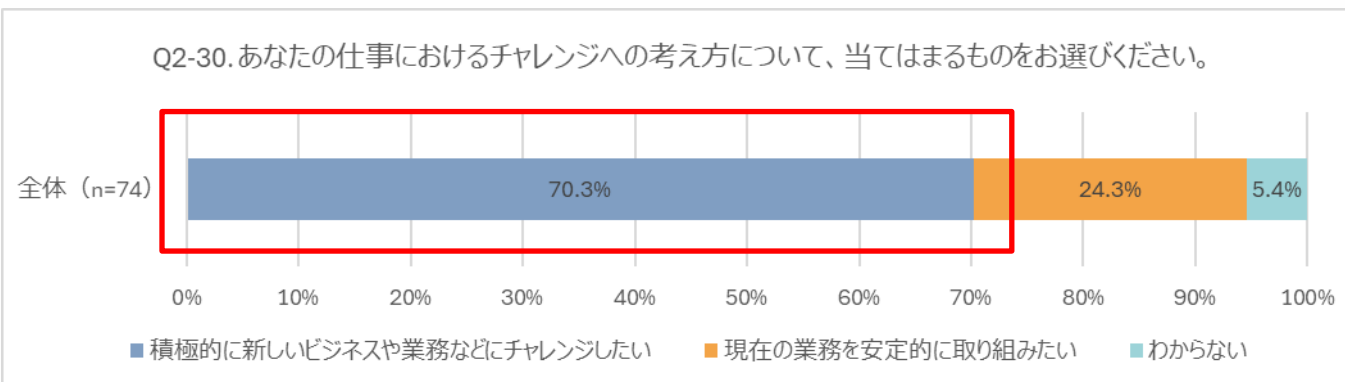


Q2-26. あなたがグローバルビジネスに携わる際の阻害要因について、当てはまるものを全てお選びください。



個人におけるチャレンジ志向の傾向

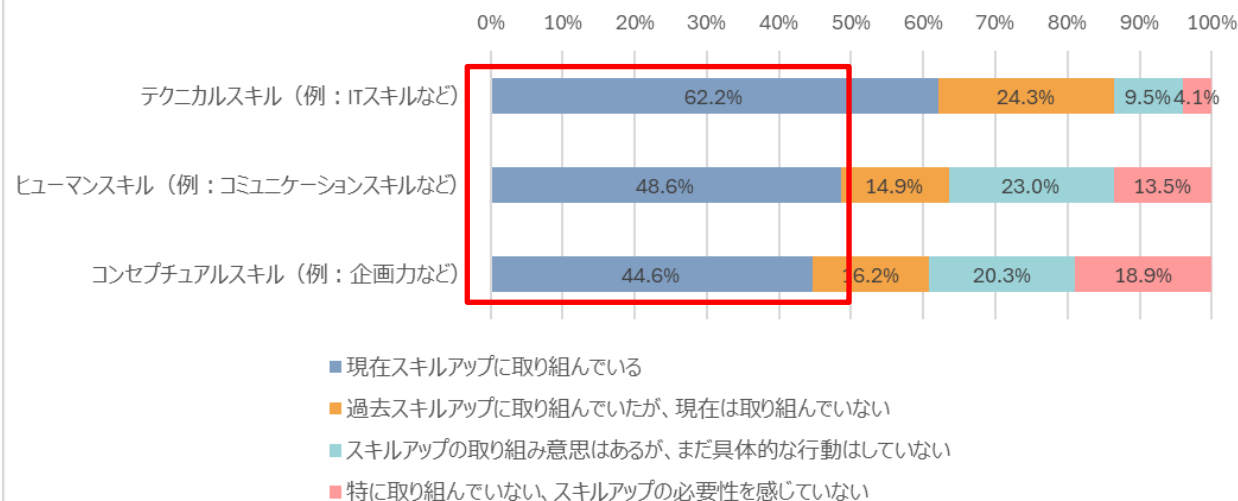
- ◆ 約7割の個人が、仕事において積極的にチャレンジしたいと考えていると回答している。
- ◆ 一方で、多くの人々が「業務量が多く、新たな挑戦に取り組む余裕がない」ことを課題として挙げており、意欲と環境のギャップが浮き彫りとなっている。



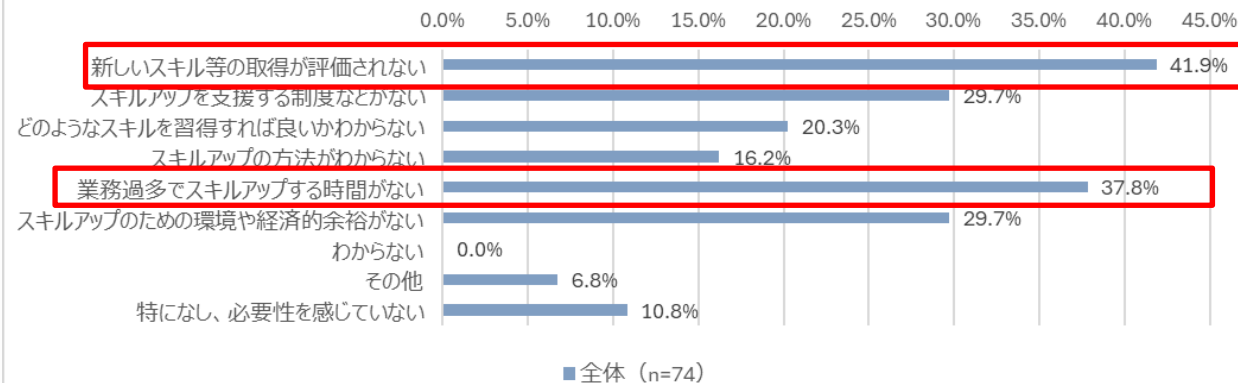
個人におけるスキルアップ意識の傾向

- ◆ 約半数の個人が、現在何らかの形でスキルアップに取り組んでいると回答している。
- ◆ 一方で、スキルアップの阻害要因としては、「スキルの習得が評価に反映されないこと」や「業務過多で学習の時間が確保できないこと」を挙げる声が多く、環境面での課題が浮き彫りとなっている。

Q2-32. あなたの以下のビジネススキル向上に向けた取り組み状況について教えてください。



Q2-33. あなたがスキルアップする際の阻害要因について、当てはまるものを全てお選びください。



◆ ソフトウェアの重要性理解

- 多くの企業はソフトウェアを効率化の手段として捉えている。

◆ AI・データ活用

- 開発におけるAI導入は、全体の2～4割程度。
- データ活用が進んでいる企業は全体の半数程度。

◆ 標準化の取り組み

- 契約は個別対応が多く非効率。AI・データ関連の契約書ひな形にニーズがある。
- 開発ルールの標準化は進まず、独自・未整備が多数派。

◆ アジリティ向上のため体制・技術

- 約半数のユーザー企業がシステム開発内製化を進めており、人材確保・新技術対応などが課題。
- 開発手法は依然ウォーターフォールが主流。アジャイルやノーコード/ローコードも約4割の企業が一部導入。
- DevOpsやモデルベース開発の導入率は低い。
- 依然ドキュメントベース中心の要件定義と設計。モデリングツールの活用はごくわずか。
- OSSポリシーやOSPO未整備。
- SBOMやグラフDB、シミュレーションの導入は限定的。

◆ グローバルへの意識

- 海外動向の把握は国内情報やベンダーとの連携が中心。海外との直接収集・連携は限定的。
- 海外ビジネスやグローバル開発に取り組む企業も少数。

◆ デジタル人材、育成制度

- 多くの企業がデジタル人材不足。
- デジタル人材の育成制度を整備・検討している企業は半数程度。
- グローバル人材育成への取り組みは少数にとどまる。

◆ セキュリティ、品質

- セキュリティガイドラインの整備状況は、ベンダー企業で約7割、ユーザー企業では4～5割。
- ユーザー企業の多くが品質を最重要視。

◆ レガシーシステムの残存

- ユーザー企業の半数程度が、依然としてレガシーシステムを抱えている。

◆ 個人の考え方

- グローバルビジネスへの関心を持つ人は約半数いるが、語学力やスキル不足がネック。
- 仕事に対する積極的なチャレンジ意識やスキルアップ意識を持つ人は多いが、いずれも「時間の確保が難しい」「評価されにくい」など、環境面の障壁が多く挙がる。



本レポートは、その内容に関する有用性、正確性、知的財産権の不侵害等の一切について、当組織が如何なる保証をするものではありません。
また、本レポートの読者が、本レポート内の情報の利用によって損害を被った場合も、当組織が如何なる責任を負うものではありません